

東海本社企業の企業行動に関する意識調査 (2022年度)

2022年10月6日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

東海支店

目次

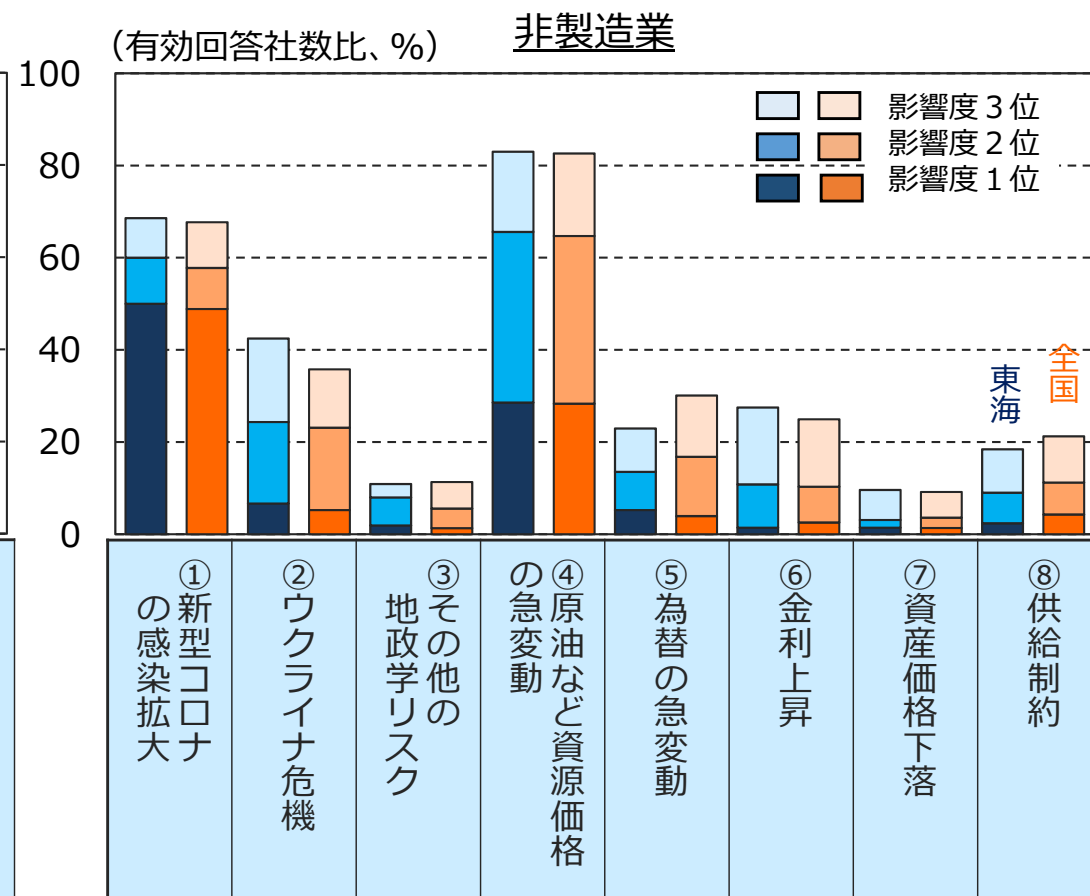
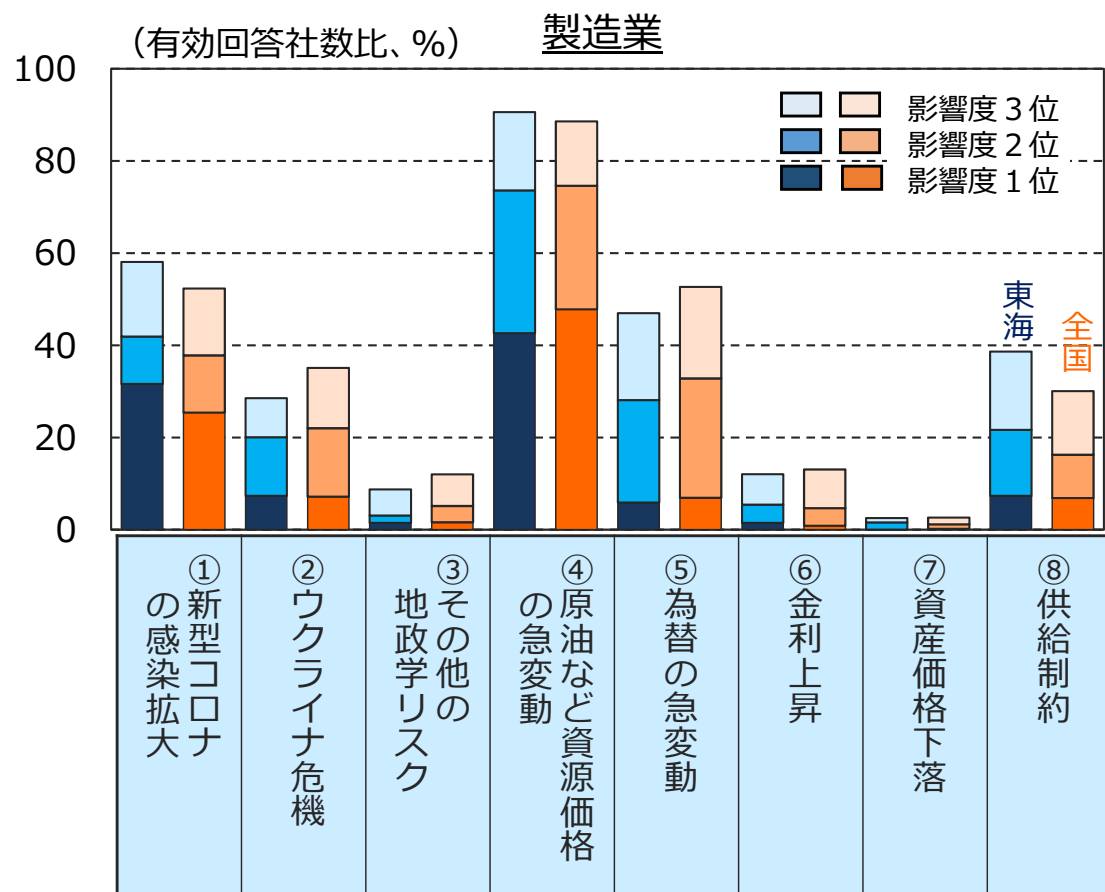
1. 事業の先行きリスク	2
2. 新型コロナ・地政学リスクの影響	4
3. 脱炭素の取り組み	13
4. イノベーションの取り組み	19
5. 今後の投資・人的投資について	24

1. 事業の先行きリスク

1. 先行きの事業リスク

資源インフレに加え、東海製造業は供給制約への懸念が強い

- 先行き事業リスクの1位は④原油など資源価格の急変動。製造業では9割、非製造業では8割を超える。
- 東海の製造業は、全国と比べ⑧供給制約への懸念が高く、⑤為替の急変動への懸念が低い。半導体供給不足などの影響を受けた輸送機械をはじめ、輸出のウエートの高い企業が多いことが原因と考えられる。
- 東海の非製造業は、全国と比べ②ウクライナ危機への懸念が高い半面、⑤為替の急変動への懸念は相対的に低い。



(備考) 1. 影響度順に最大3つの複数回答

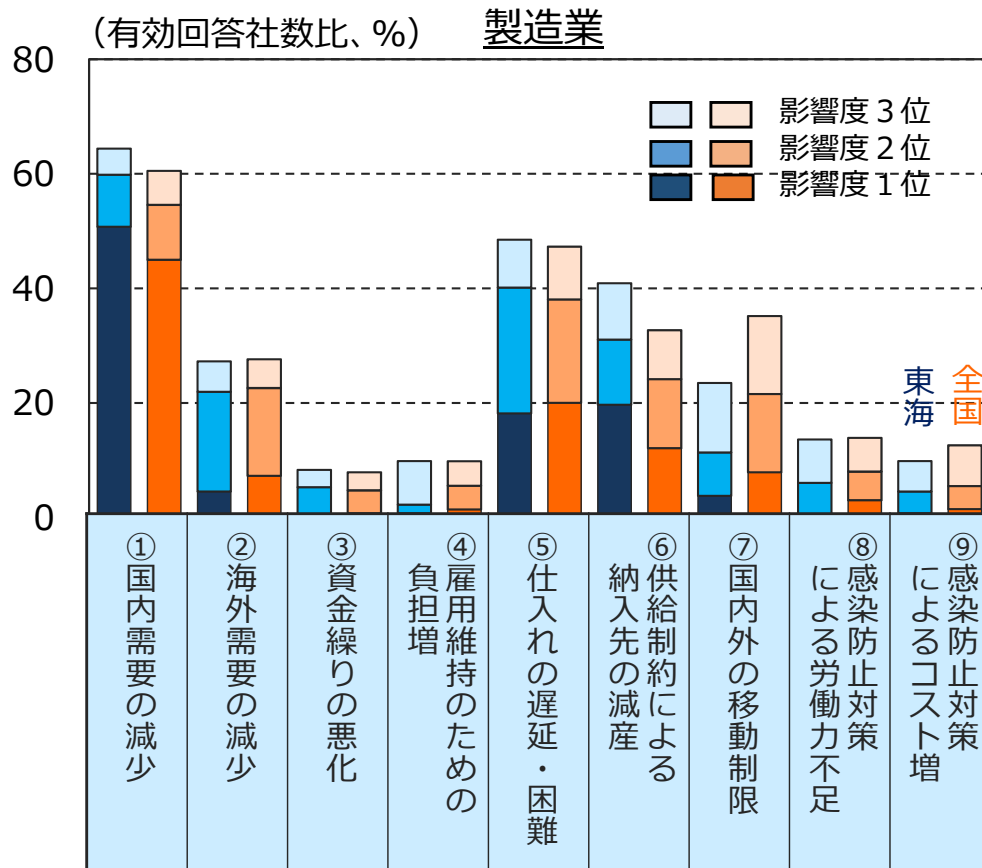
(備考) 1. 影響度順に最大3つの複数回答

2. 新型コロナ・地政学リスクの影響

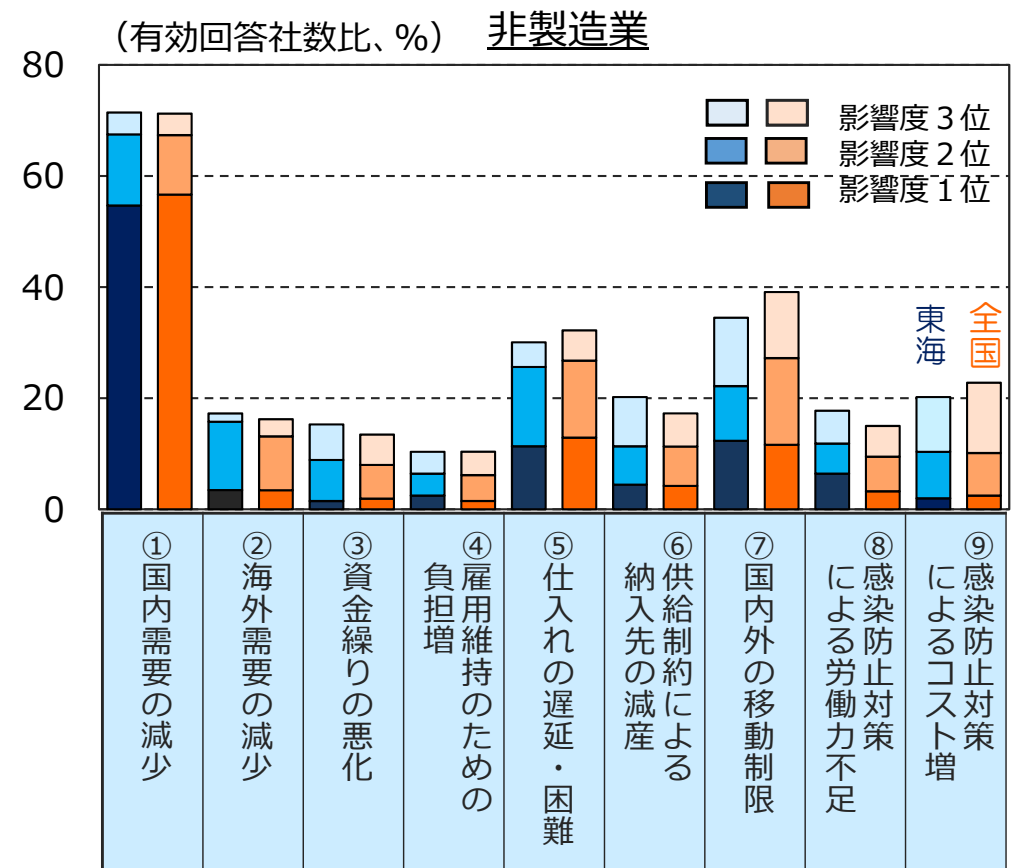
2-1. 新型コロナの影響

国内需要減少の影響大、東海製造業は供給制約による納入先減産が大きく影響

- 新型コロナの影響について、製造業は1位①国内需要の減少、2位⑤仕入れの遅延・困難。東海の製造業は⑥供給制約による納入先の減産の影響度が全国より8ポイント高い。一方で⑦国内外の移動制限の影響度は相対的に低い。
- 非製造業は1位①国内需要の減少、2位⑦国内外の移動制限、3位⑤仕入れの遅延・困難。全国と比べ、⑦国内外の移動制限との回答はやや少ない。



(備考) 1.影響度順に最大3つの複数回答

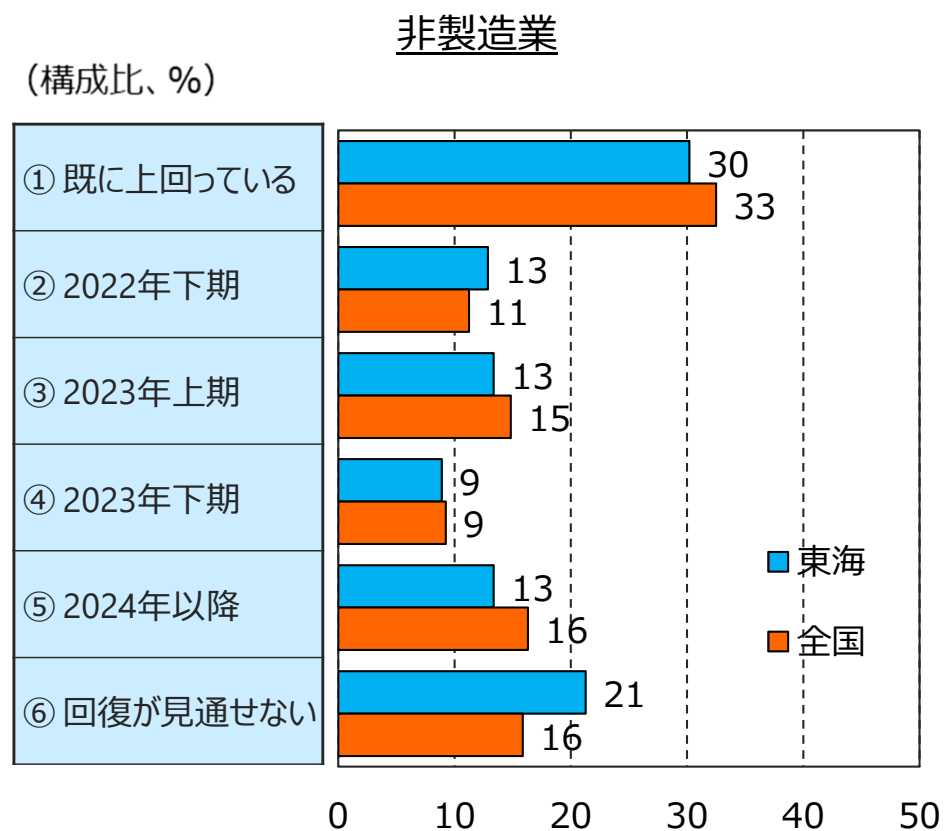
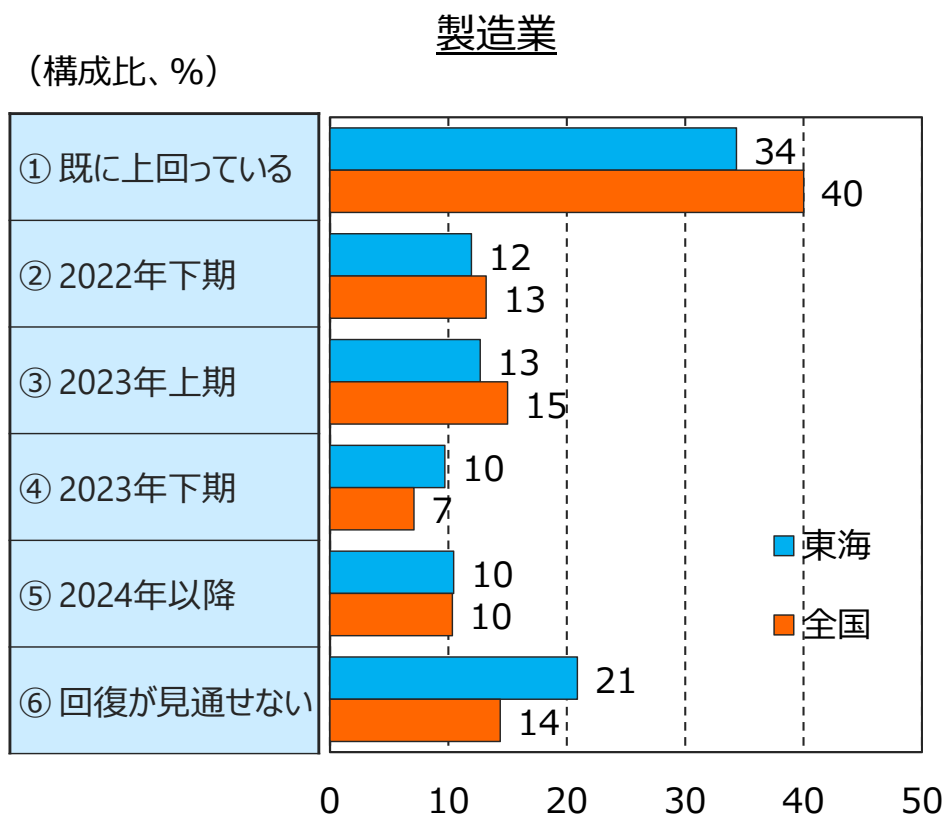


(備考) 1.影響度順に最大3つの複数回答

2-2. 新型コロナからの売上回復見通し

東海本社企業は、製造業・非製造業ともに全国と比べコロナからの回復スピードは鈍い

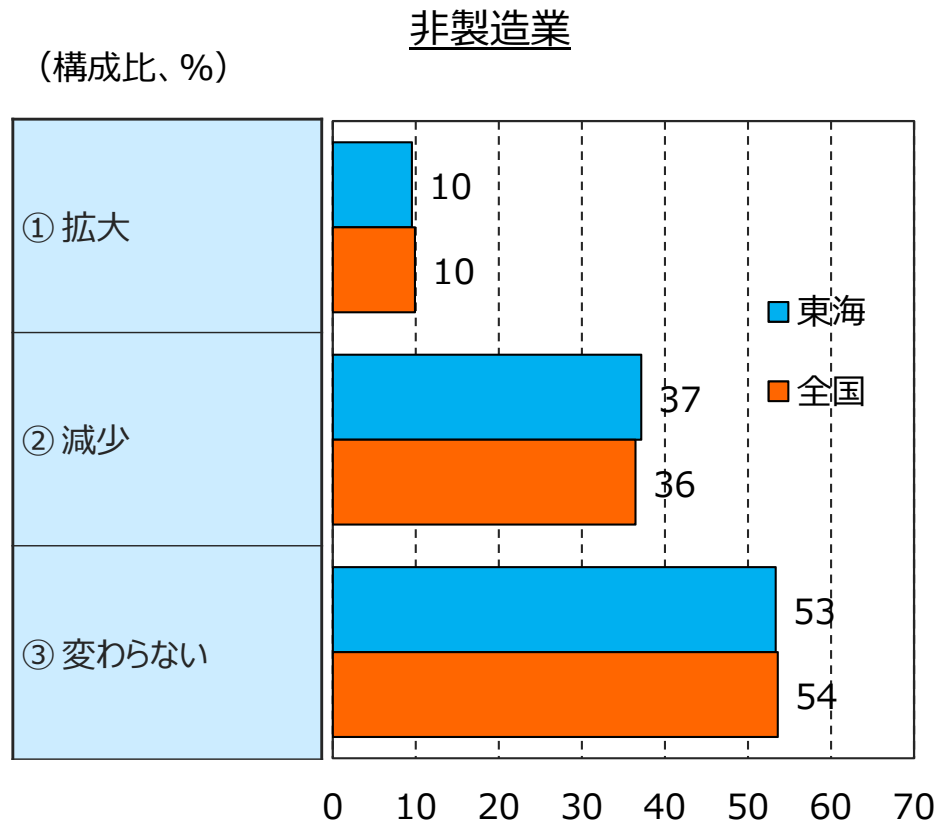
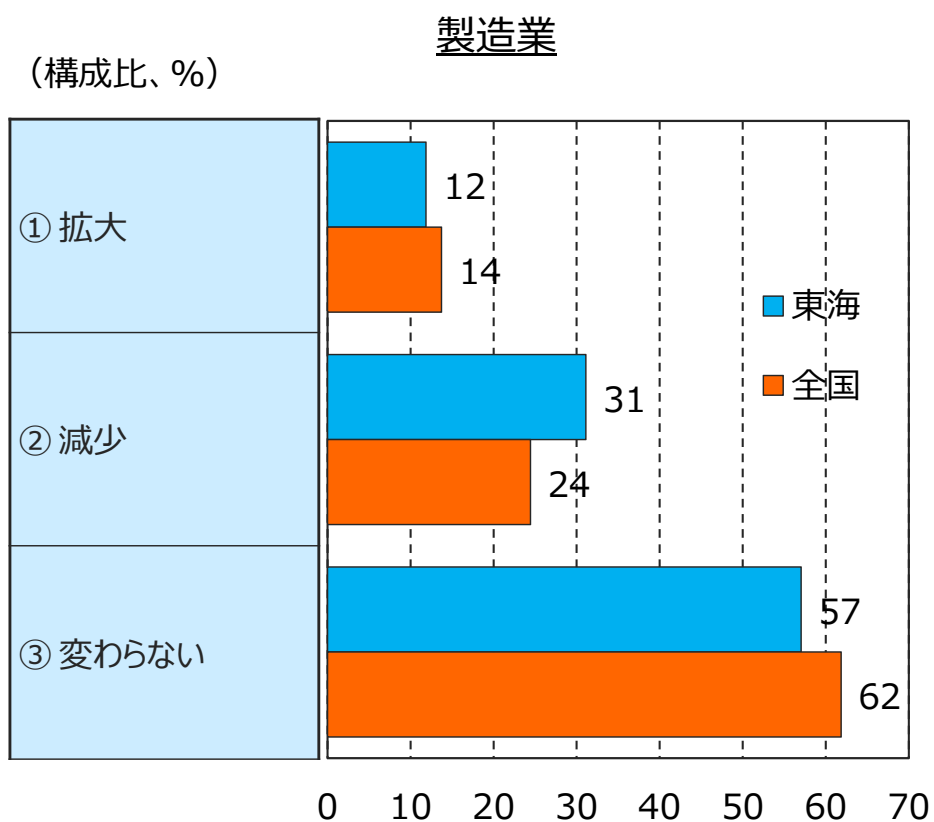
- 東海本社の企業は、売り上げがコロナ前の水準を既に上回っている企業が製造業で34%（全国40%）、非製造業で30%（全国33%）にとどまる。
- 回復が見通せないと回答した企業も、東海製造業・非製造業ともに21%（全国は製造業14%、非製造業16%）に及び、東海本社企業は全国と比べコロナからの回復スピードが鈍いと言える。



2-3. 新型コロナによる中長期的な自社製品・サービス需要見通し

東海製造業は、需要がコロナ前水準より減少すると予想する企業が3割を超える

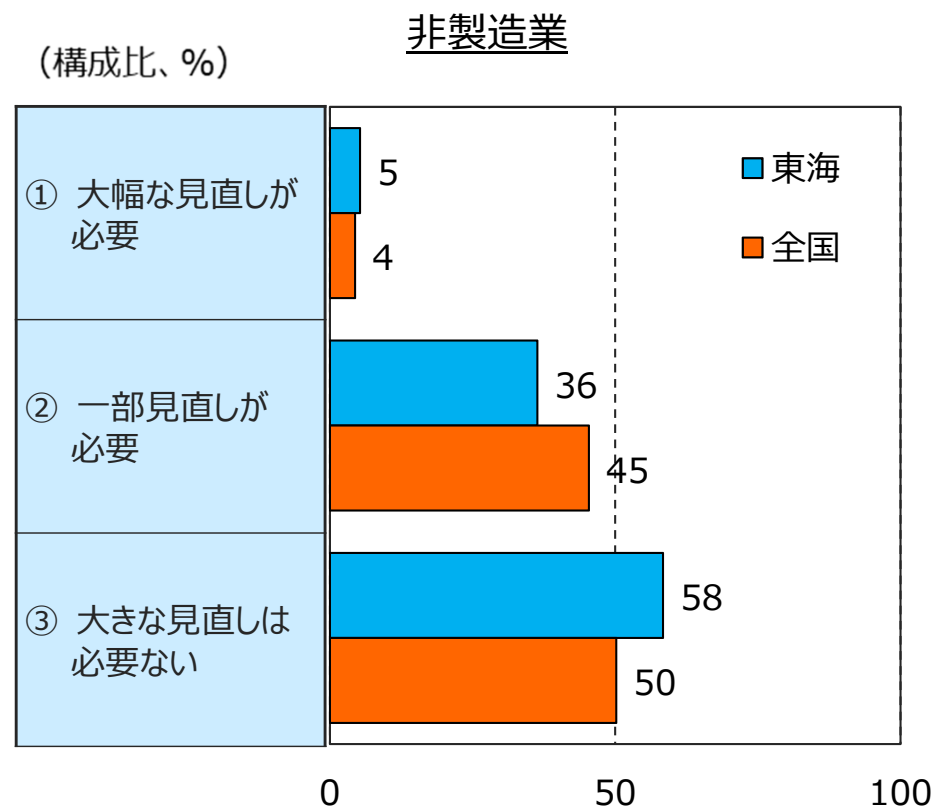
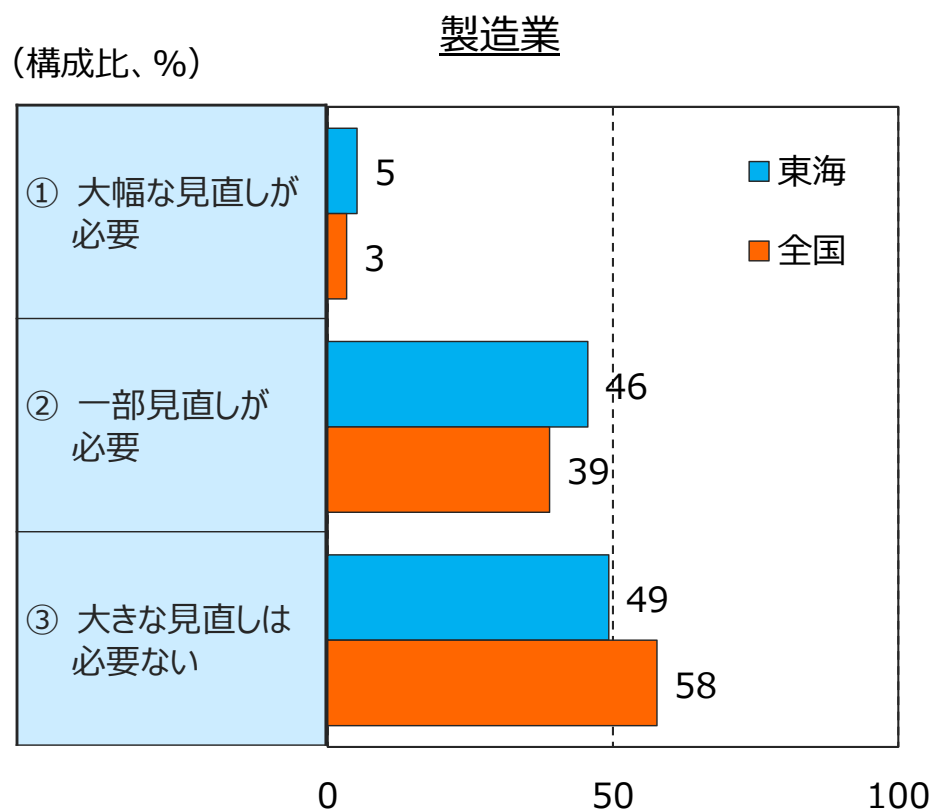
- 東海製造業は、自社製品・サービスの需要が、中長期的にコロナ前水準より②減少すると予想する企業が31%（全国24%）に及ぶ。全国と比べ、コロナがより深刻な影響を及ぼすと考える企業が多い。
- 東海非製造業は、需要がコロナ前水準より②減少すると予想する企業が全国並みの37%に及ぶ。全国と同様、製造業よりコロナの影響を深刻と考える企業の割合が高い。



2-4. 新型コロナによる事業の見直し

東海製造業は事業見直しが必要と認識、非製造業は相対的に危機意識が低い

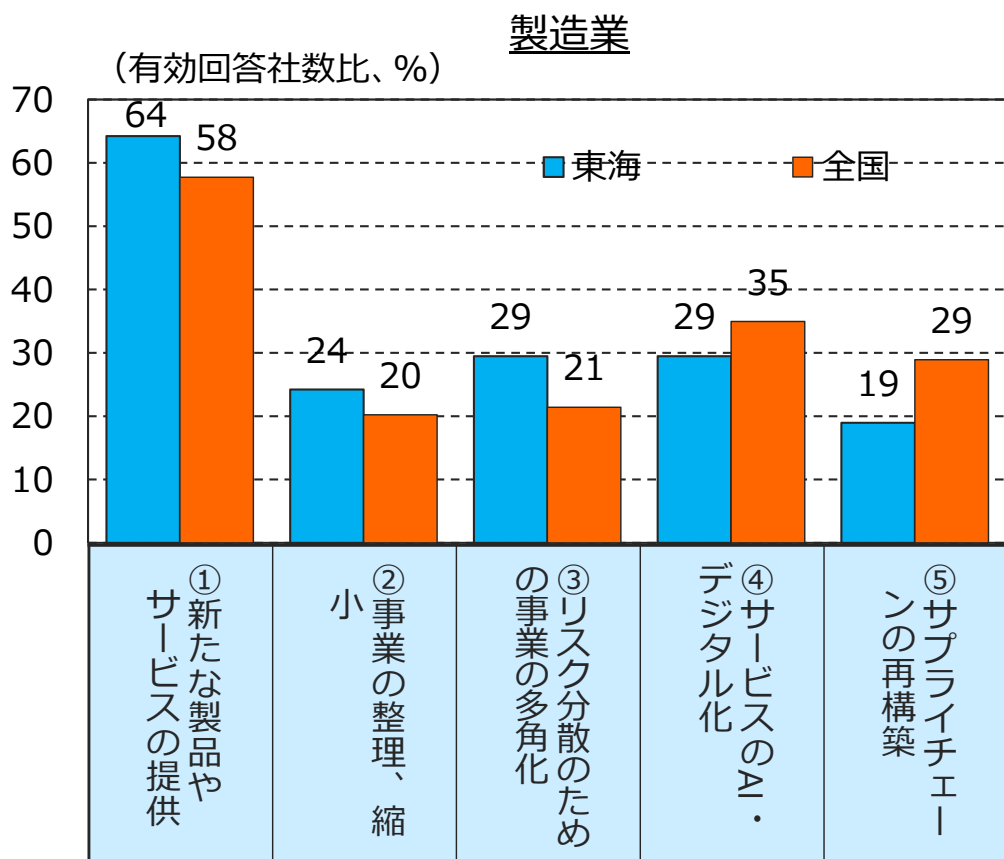
- 新型コロナを受け、東海製造業は、**事業の見直しが必要**と認識する企業が51%（①大幅見直し5%、②一部見直し46%）に及び、全国の42%（同左3%、39%）より10%近く高い。
- 一方、東海非製造業は**事業の見直しが必要**と認識する企業が42%（①大幅見直し5%、②一部見直し36%）に過ぎず、全国の50%（同左4%、45%）と比べ10%近く低い水準。
- 東海製造業は新型コロナを受け、高い危機意識を有するのに対し、非製造業は相対的に危機意識が低いと言える。



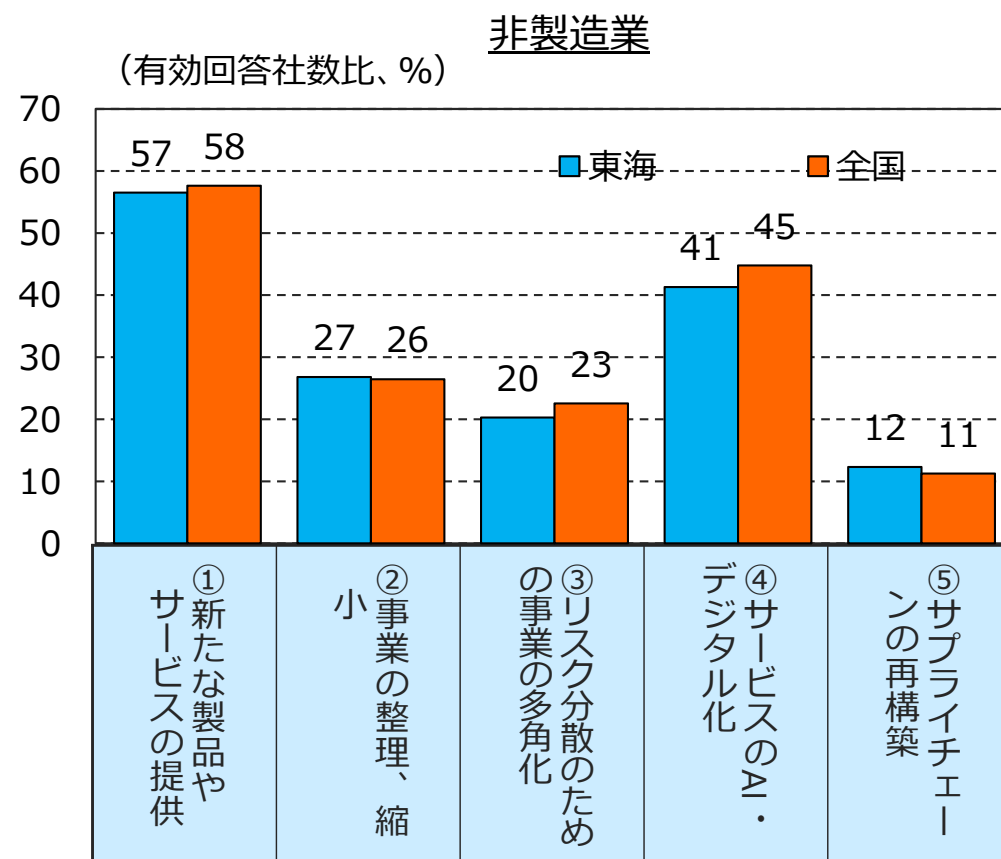
2-5. 新型コロナによる事業見直しで想定される取り組み

東海製造業は自社の事業改革を想定、製造業・非製造業ともにデジタル化に消極的

- 東海製造業は1位①新たな製品やサービスの提供、2位③リスク分散のための事業の多角化。全国と比べ、①③及び②事業の整理、縮小との回答が多く、事業見直しとして自社の事業改革を想定する企業が多い半面、⑤サプライチェーンの再構築との回答は全国より10%少ない。
- ④サービスのAI・デジタル化は、製造業・非製造業ともに全国と同じ2位であるが、いずれも相対的に回答割合が低い。



(備考) 1.最大2つの複数回答

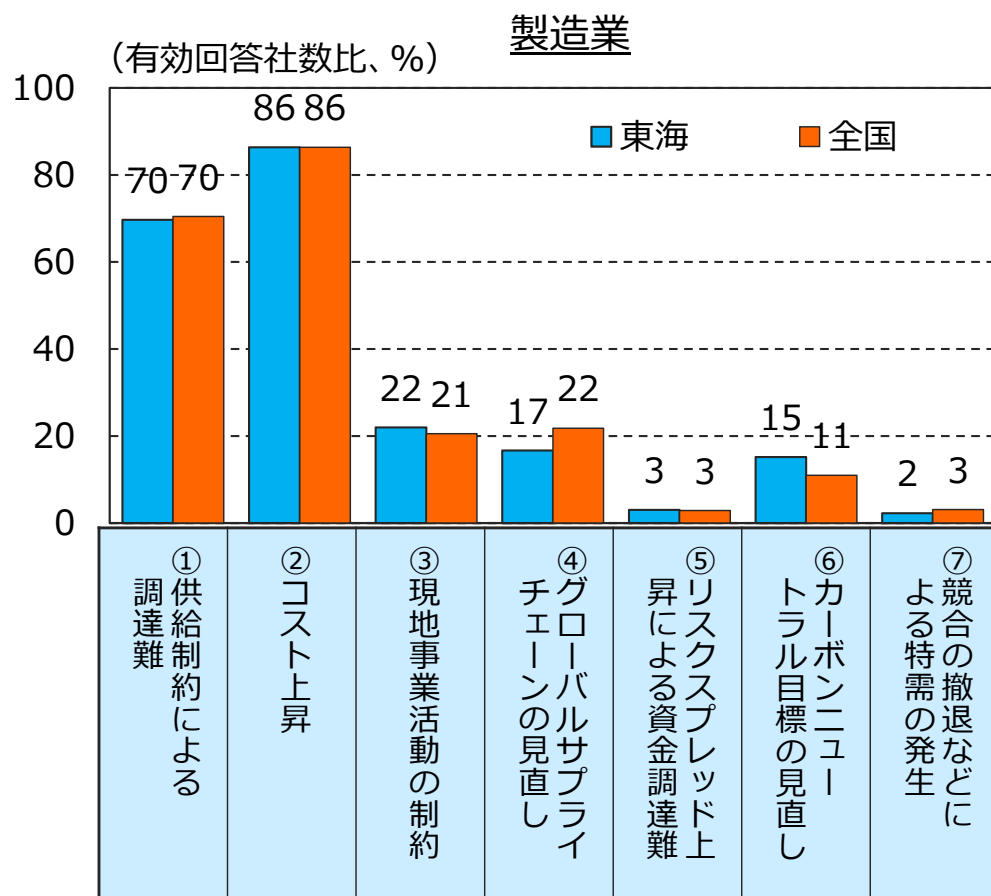


(備考) 1.最大2つの複数回答

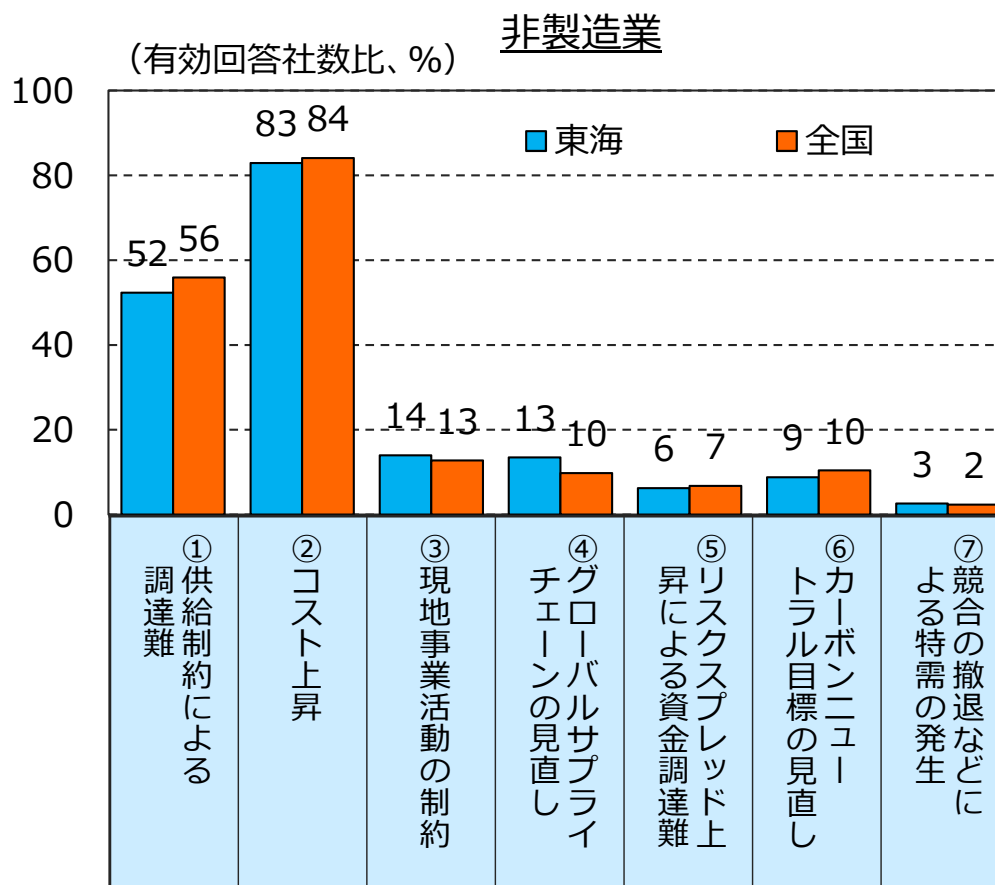
2-6. 地政学リスクの影響

コスト上昇と調達難に直面、製造業はグローバルチェーン見直しには至らない見通し

- 地政学リスクの影響は、製造業・非製造業ともに1位が②コスト上昇で8割を超える。2位は①供給制約による調達難で製造業では7割に及ぶ。
- 東海製造業を全国と比較すると、④グローバルサプライチェーンの見直しとの回答が少なく、⑥カーボンニュートラル目標の見直しとの回答が多い。



(備考) 1. 最大3つの複数回答

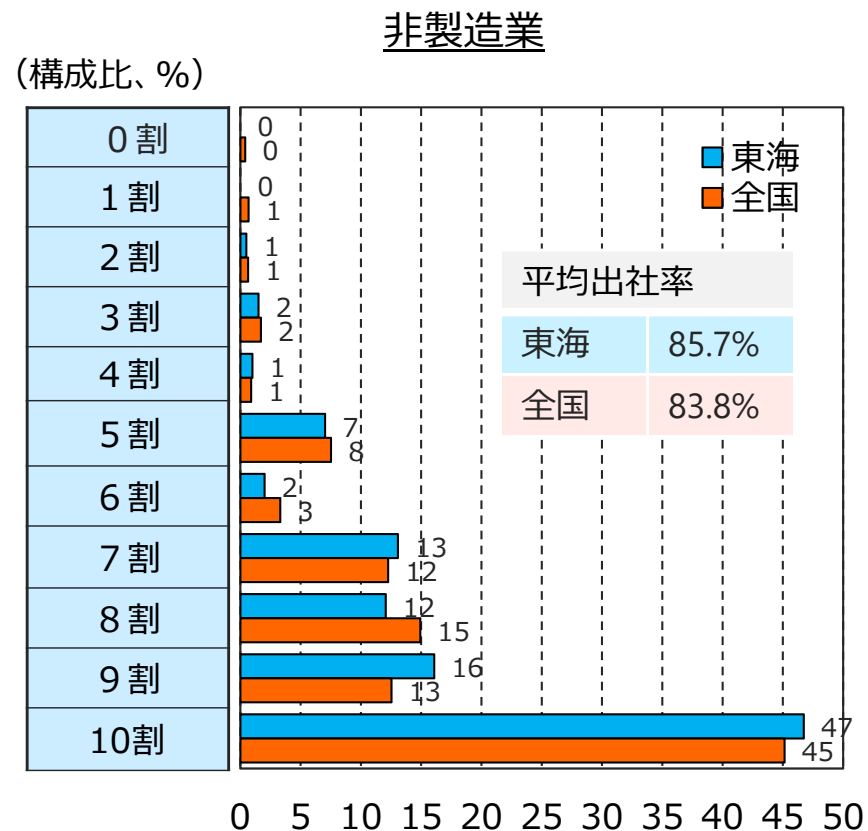
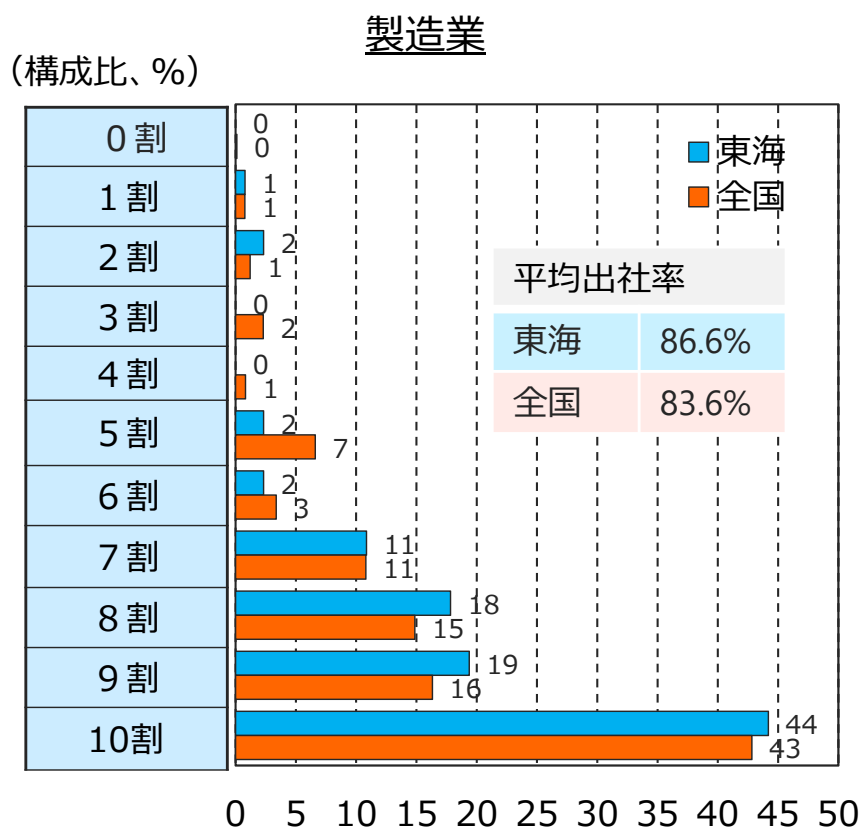


(備考) 1. 最大3つの複数回答

2-7. 理想的な出社率

東海本社企業の理想的な出社率は、製造業・非製造業ともに相対的に高い

- with/afterコロナにおける理想的な出社率は、東海製造業が87%（全国84%）、東海非製造業が86%（全国84%）であり、製造業・非製造業ともに東海地域は全国より2～3%高くなっている。
- 東海地域では対面での仕事の仕方が重視され、今後についても思い切った在宅勤務体制をとる企業は相対的に少ないものと思われる。



2-8. テレワークの普及による事業所の床面積の変化

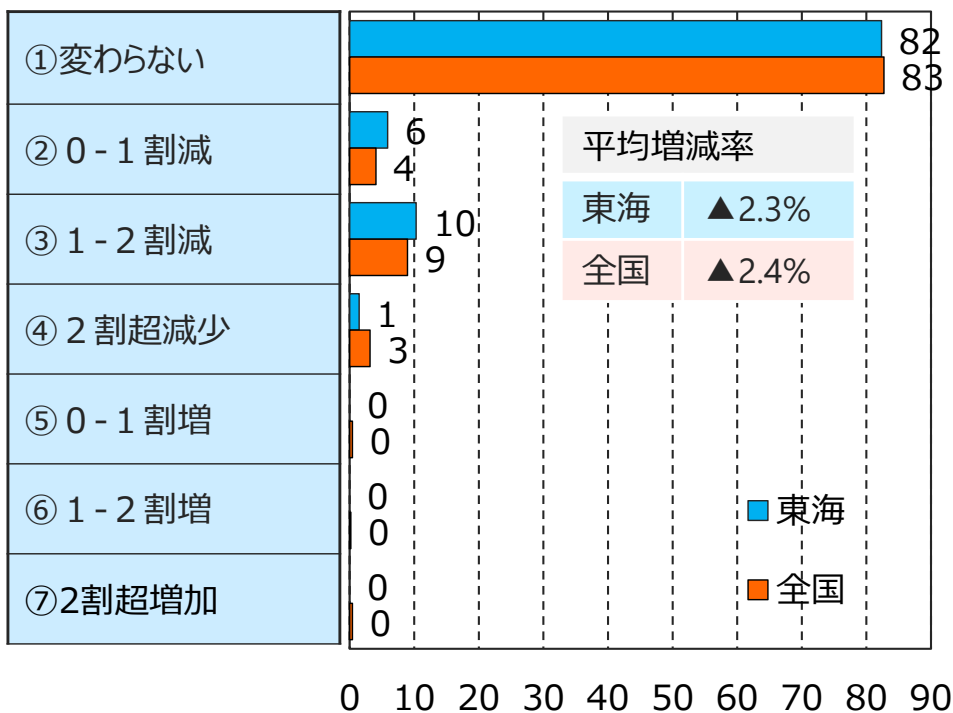
東海非製造業は、テレワークの普及による事業所床面積の減少率が小幅にとどまる

- テレワークによる事業所の床面積の変化は、東海製造業はほぼ全国並みであるのに対し、東海非製造業は全国と比べ減少率が少ない。
- 東海地域では、テレワークの普及がオフィス賃貸市場に与える影響は全国と比べ相対的に軽微にとどまると思われる。

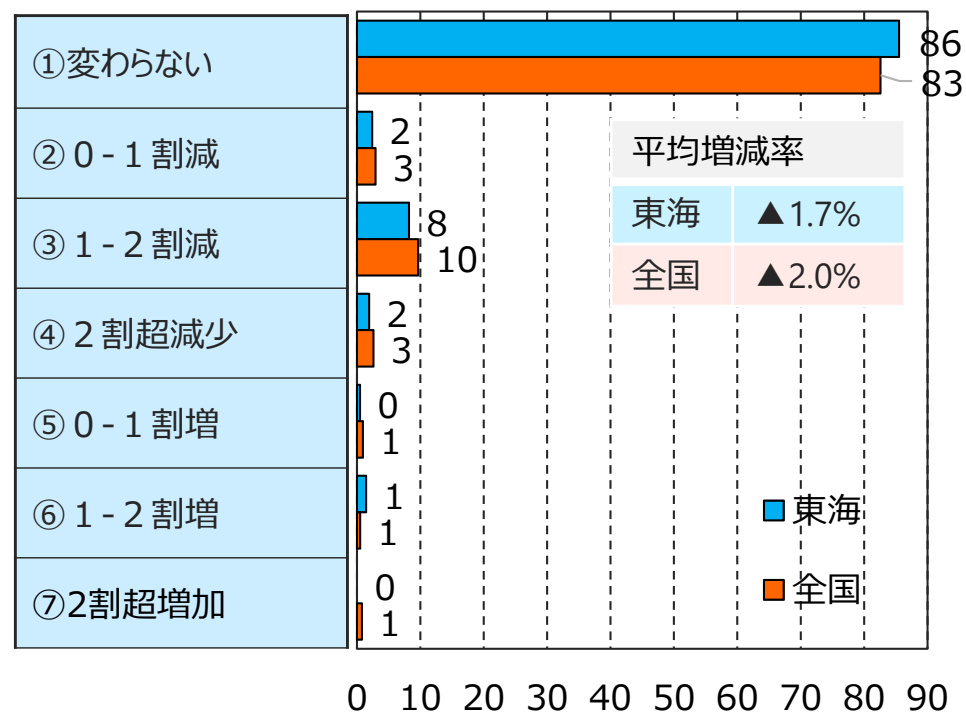
製造業

非製造業

(構成比、%)



(構成比、%)



3.脱炭素の取り組み

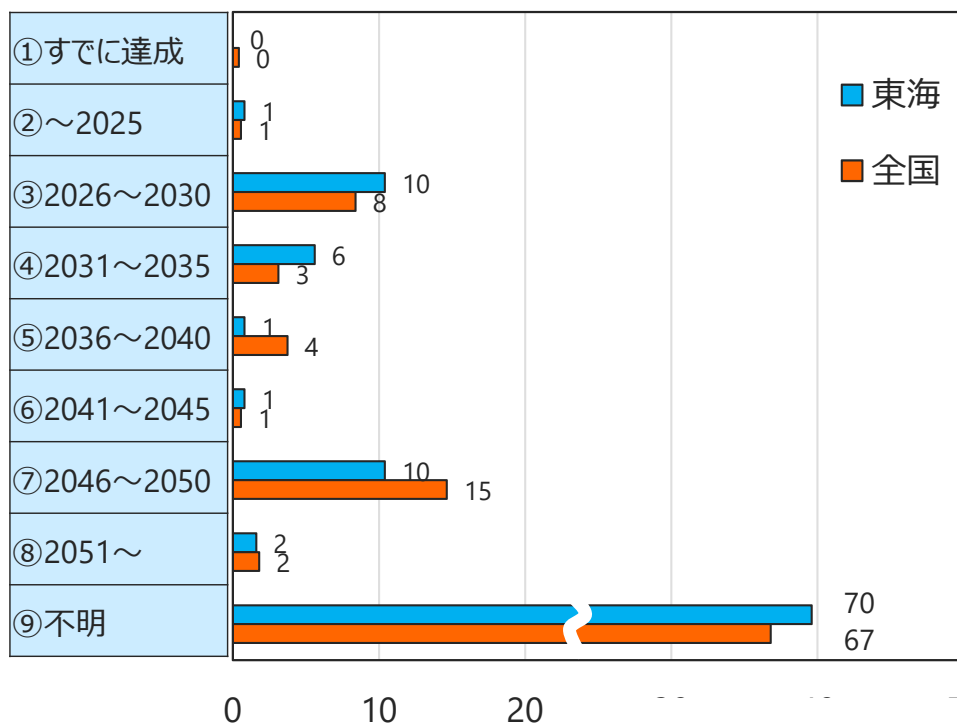
3-1. カーボンニュートラル達成時期の目安

東海製造業は早期達成と見通せない企業に二極化。非製造業は全国と比べ見通し立たず

- カーボンニュートラルの達成時期を⑨不明とする東海本社企業は、製造業で7割近く、非製造業では85%超に及ぶ。特に東海の非製造業は全国より6%高く、カーボンニュートラル実現に向けた見通しが立っていない企業が多い。
- 一方で、東海の製造業では2030年までに達成するとの回答が全国より2%高い11%に及ぶ。東海の製造業では、早期達成を見込む企業と達成時期を見通せない企業とが二局化していると言える。

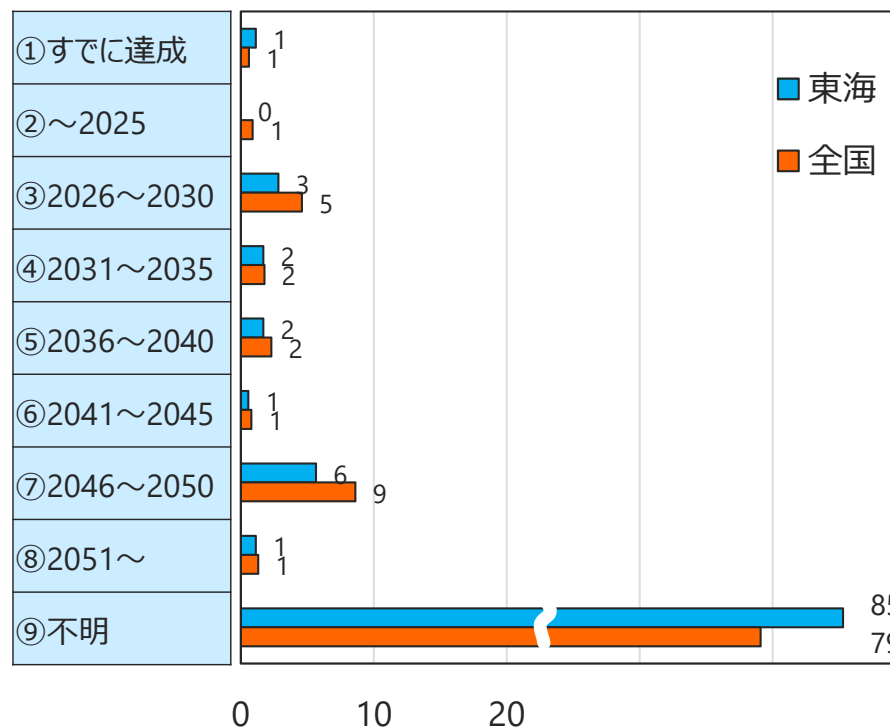
製造業

(有効回答者数比、%)



非製造業

(有効回答者数比、%)

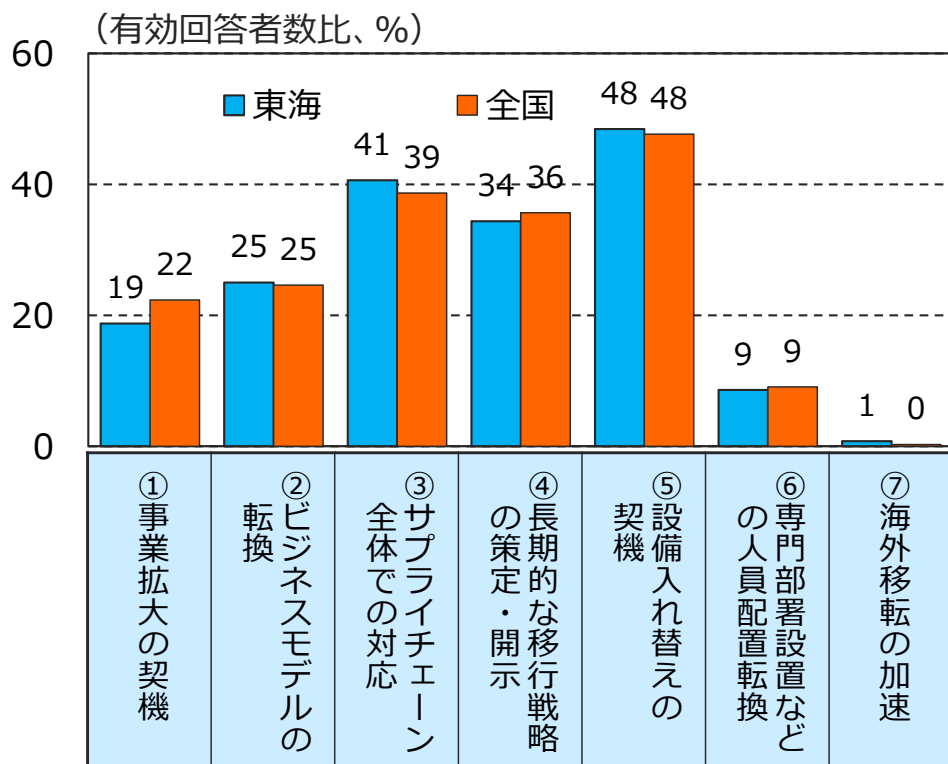


3-2. カーボンニュートラルへの取り組みが加速することの影響

東海製造業は4割超がサプライチェーン全体での対応を想定、非製造業は影響を軽微に捉える

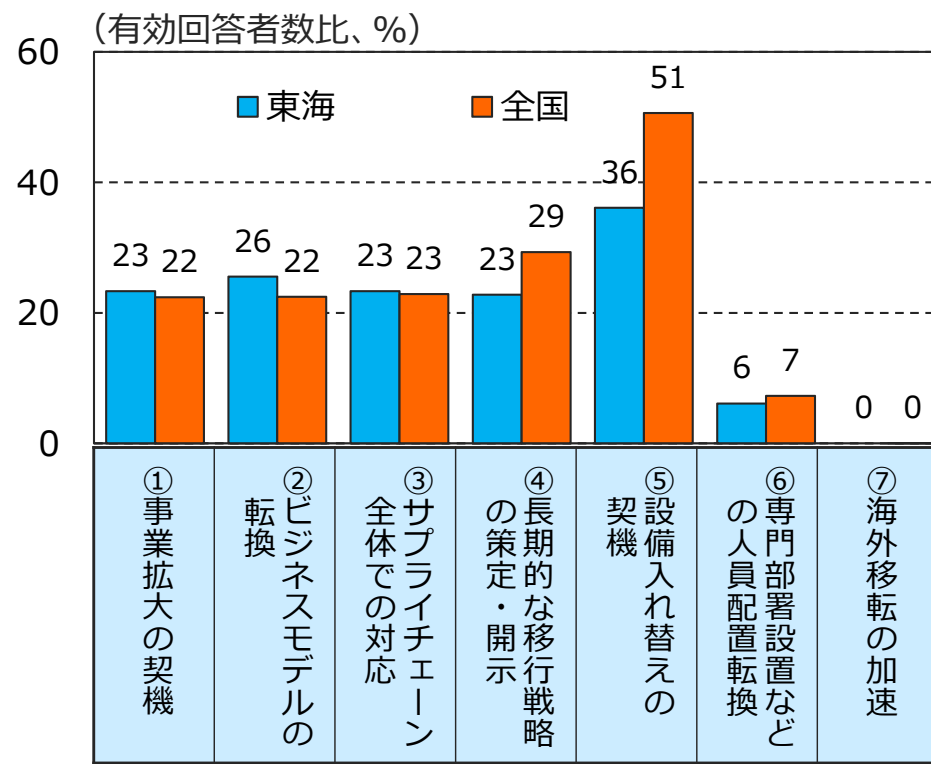
- カーボンニュートラルの影響について、約半数が⑤設備入れ替えの契機となると回答し、投資喚起が期待される。東海製造業は、全国と比べ③サプライチェーン全体での対応を想定する企業が4割を超える。
- 東海の非製造業は、⑤設備入れ替えの契機、④長期的な移行戦略の策定・開示といった回答割合が低く、全国と比べカーボンニュートラルの自社に与える影響について比較的軽微にとらえる傾向にある。

製造業



(備考) 1. 最大3つの複数回答

非製造業



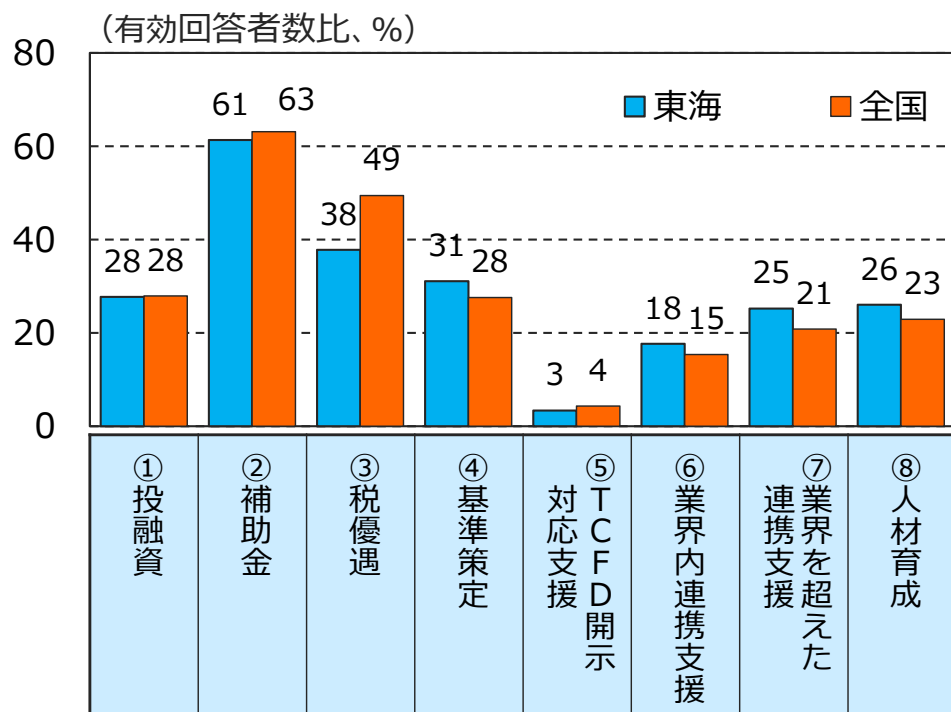
(備考) 1. 最大3つの複数回答

3-3. 脱炭素実現に必要な支援

東海製造業は基準策定や連携支援を重視、非製造業は財政支援を重視

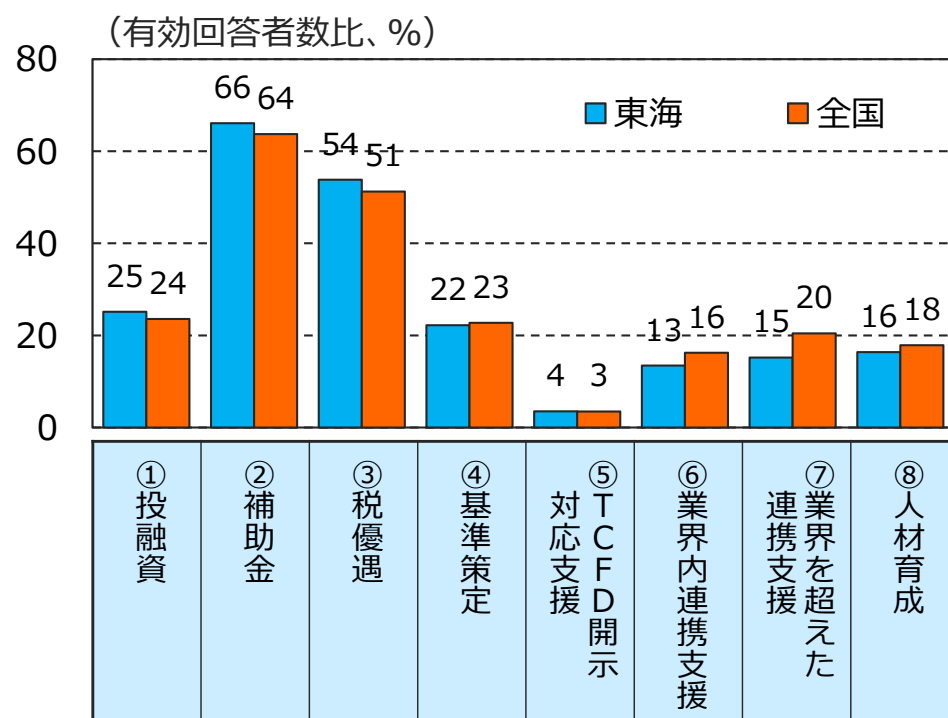
- 東海製造業は、全国と比べ③税優遇や②補助金を上げる企業が少ない半面、④基準策定や⑦業界を超えた連携支援、⑥業界内連携支援を上げる企業が多い。
- 一方で東海非製造業は、全国と比べ②補助金、③税優遇、①投融資など財政支援を上げる企業が多い。

製造業



(備考) 1. 最大3つの複数回答

非製造業

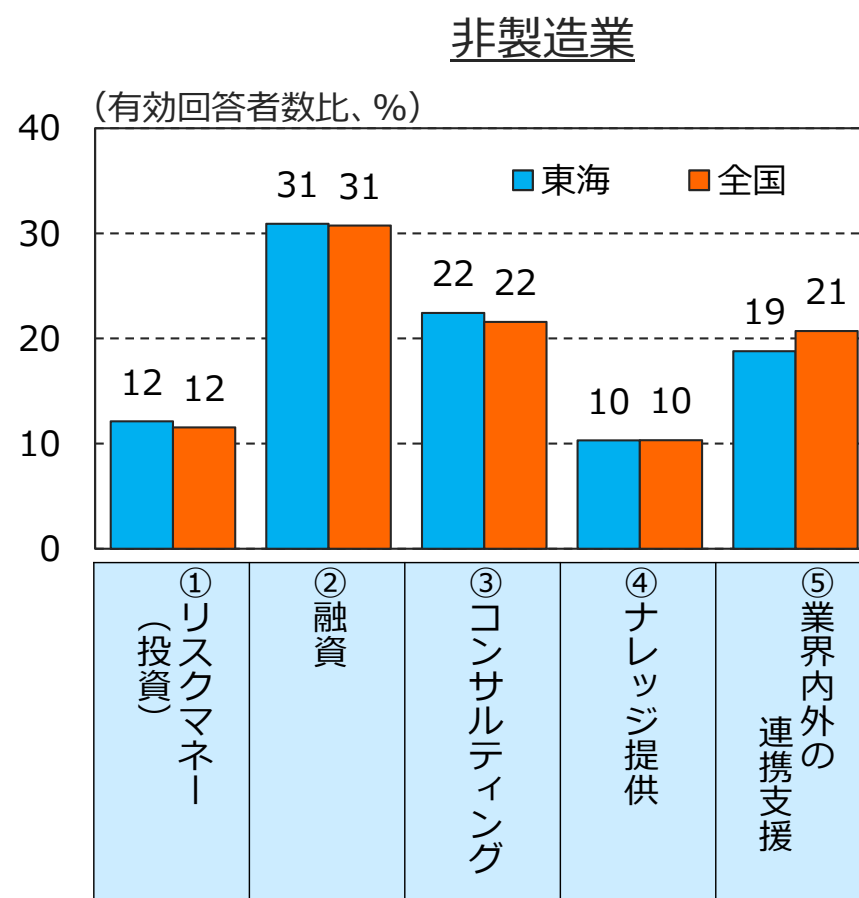
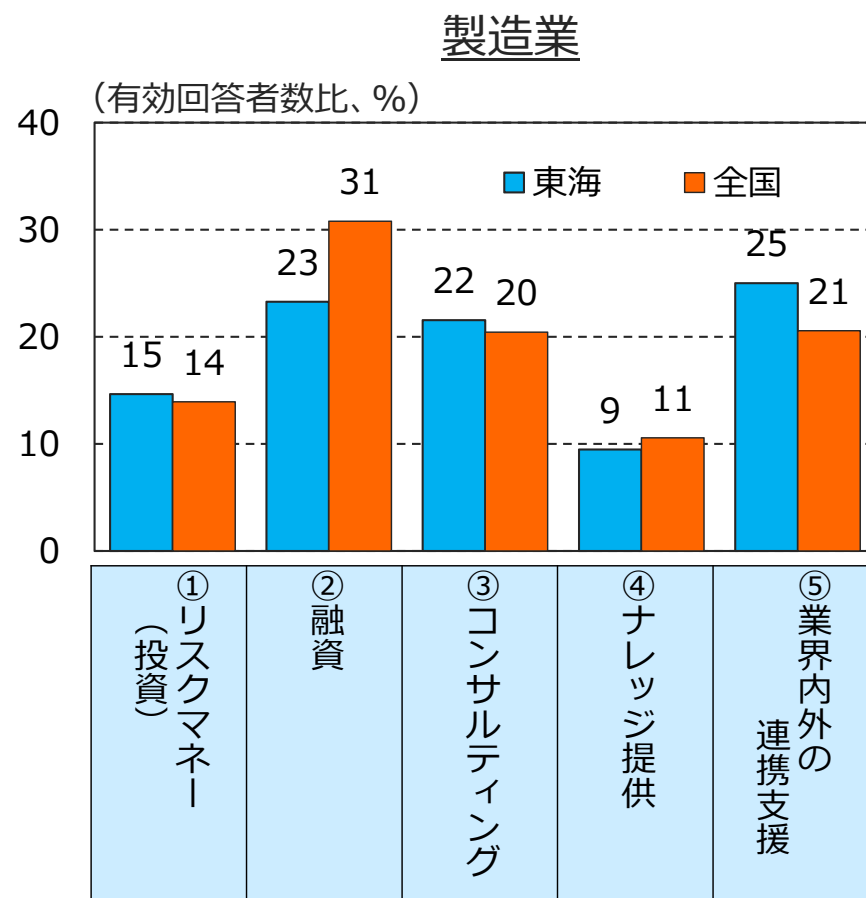


(備考) 1. 最大3つの複数回答

3-4. カーボンニュートラルの実現／金融機関に求める役割

東海製造業は、金融機関に対しても融資より業界内外の連携支援を期待する

- 東海製造業は、金融機関に②融資による支援を求める企業が少なく、⑤業界内外の連携支援を求める企業が多い。
- 東海非製造業は、全国と同様に、金融機関に②融資や③コンサルティングを求める企業が多い。

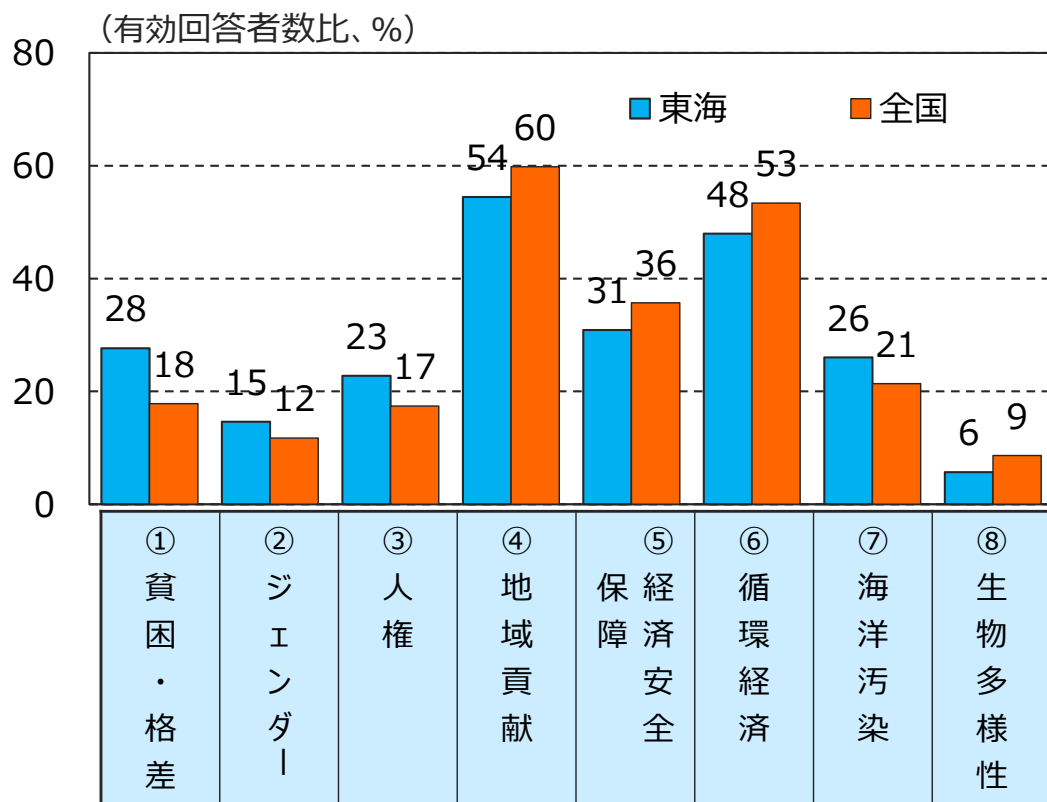


3-5. 持続可能性に関する気候変動以外のテーマ

地域貢献、循環経済が上位。東海製造業は貧困・格差、非製造業はジェンダーへ関心高い

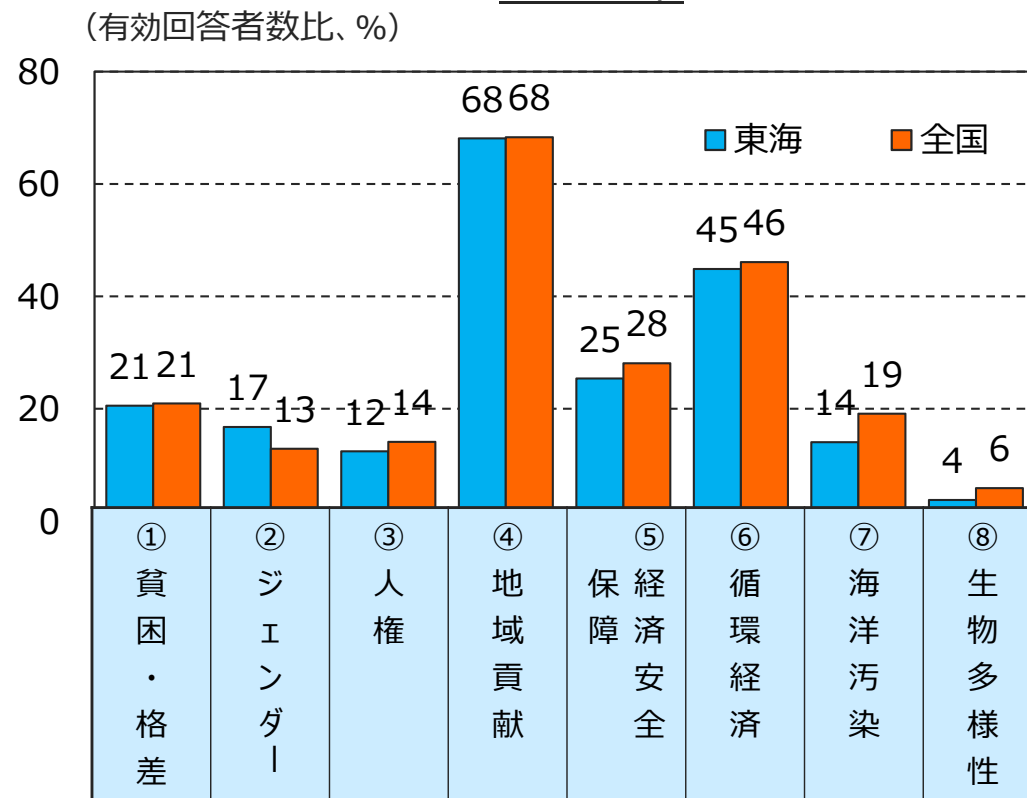
- 製造業、非製造業ともに④地域貢献や⑥循環経済、⑤経済安全保障への関心が高い。
- 東海製造業では、全国と比べ、①貧困・格差や③人権、②ジェンダーへ関心を示す企業が比較的多い。東海非製造業は②ジェンダーへの関心が比較的高い。

製造業



(備考) 1.影響度順に最大3つの複数回答

非製造業



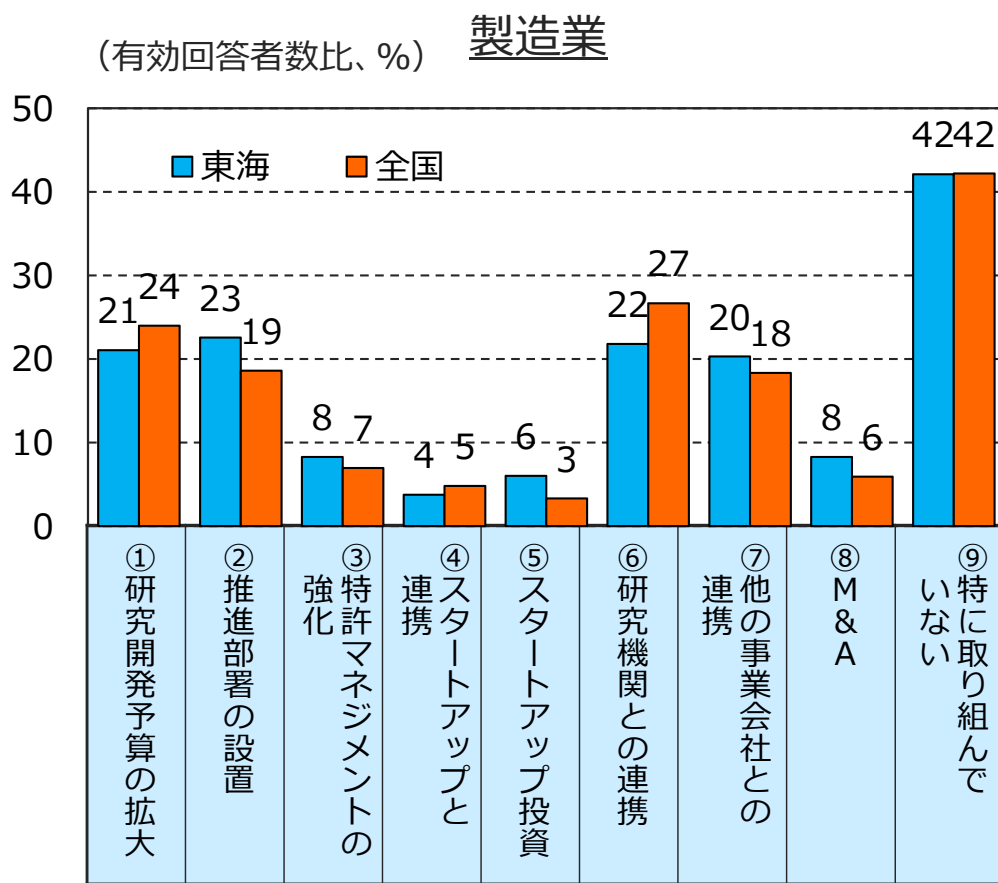
(備考) 1.影響度順に最大3つの複数回答

4. イノベーションの取り組み

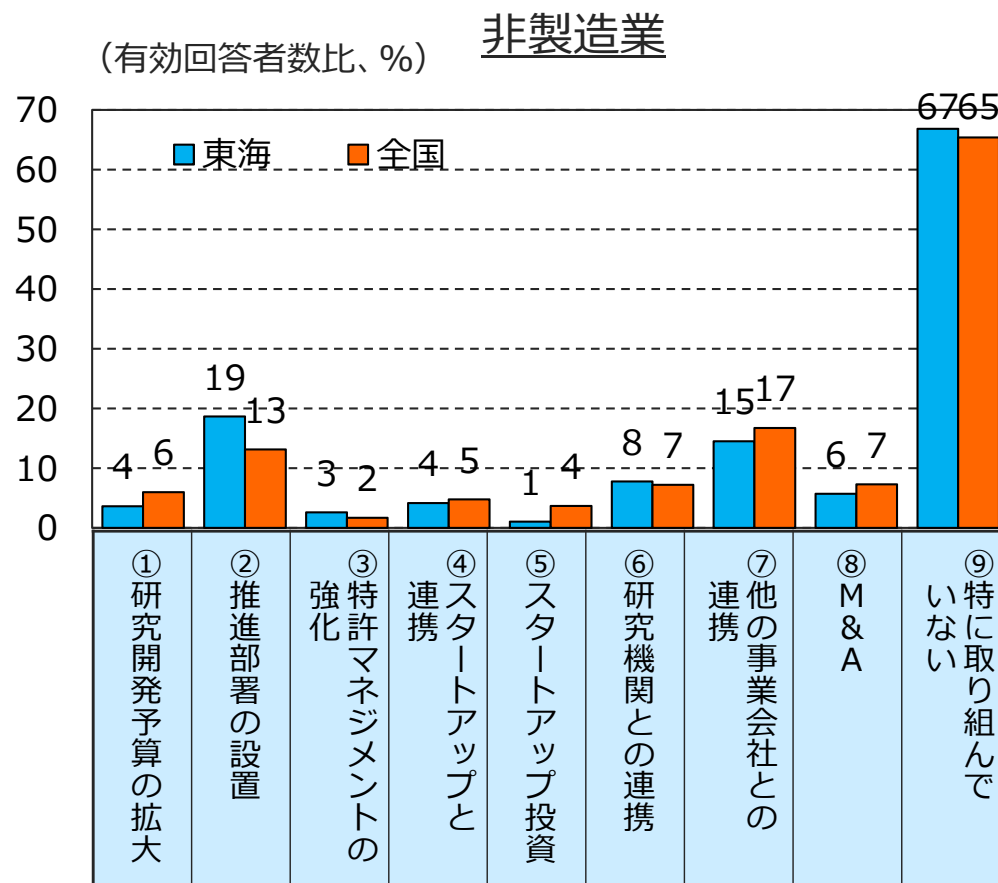
4-1. イノベーション推進に向けた取り組み

東海の製造業は、スタートアップ投資に積極的、非製造業は全般的に取り組みが低調

- 東海製造業は、⑦他の事業会社との連携や⑧M&Aに取り組むも、⑥研究機関との連携が進んでいない。全国と比べ、⑤スタートアップ投資は3%高い6%の企業に取り組む半面、④スタートアップと連携はやや低調。
- 東海非製造業は、イノベーション推進に⑨特に取り組んでいない企業が2/3を占め、取り組みが低調。⑦他の事業会社との連携や⑧M&Aの取り組みも低調。また、全国と比べ、⑤スタートアップ投資や④スタートアップと連携に消極的。



(備考) 1.最大3つの複数回答



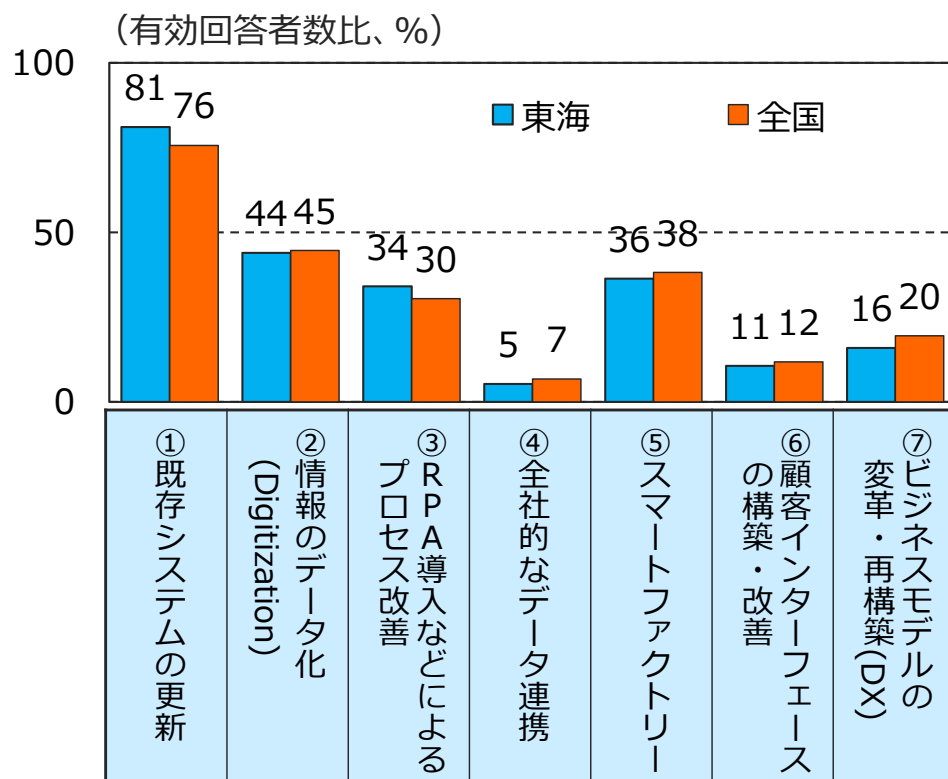
(備考) 1.最大3つの複数回答

4-2. デジタル化の取り組み

東海の製造業は、DXなど高度なデジタル化の取り組みに遅れ

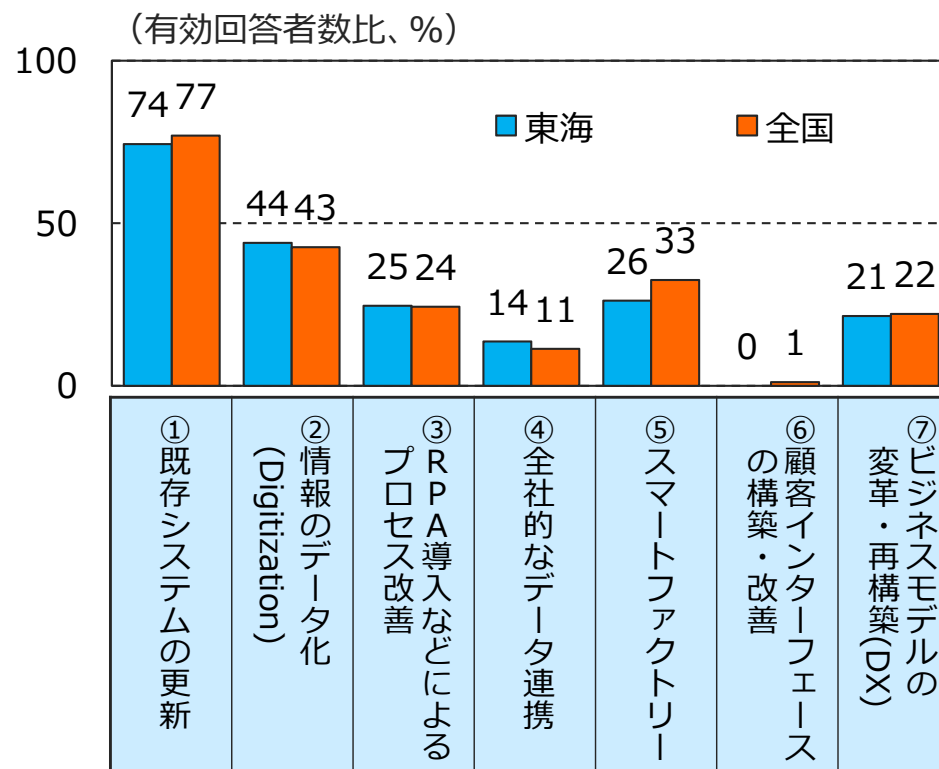
- デジタル化の取り組みとして、①既存システムの更新が大半を占める。
- ⑦ビジネスモデルの変革・再構築（DX）に取り組む企業は全国では2割程度を占めるが、とりわけ東海の製造業では16%に過ぎない。東海の製造業では⑥顧客インターフェースの構築・改善や⑤スマートファクトリーも含め、高度なデジタル化への取り組みがやや遅れている。

製造業



(備考) 1. 影響度順に最大3つの複数回答

非製造業

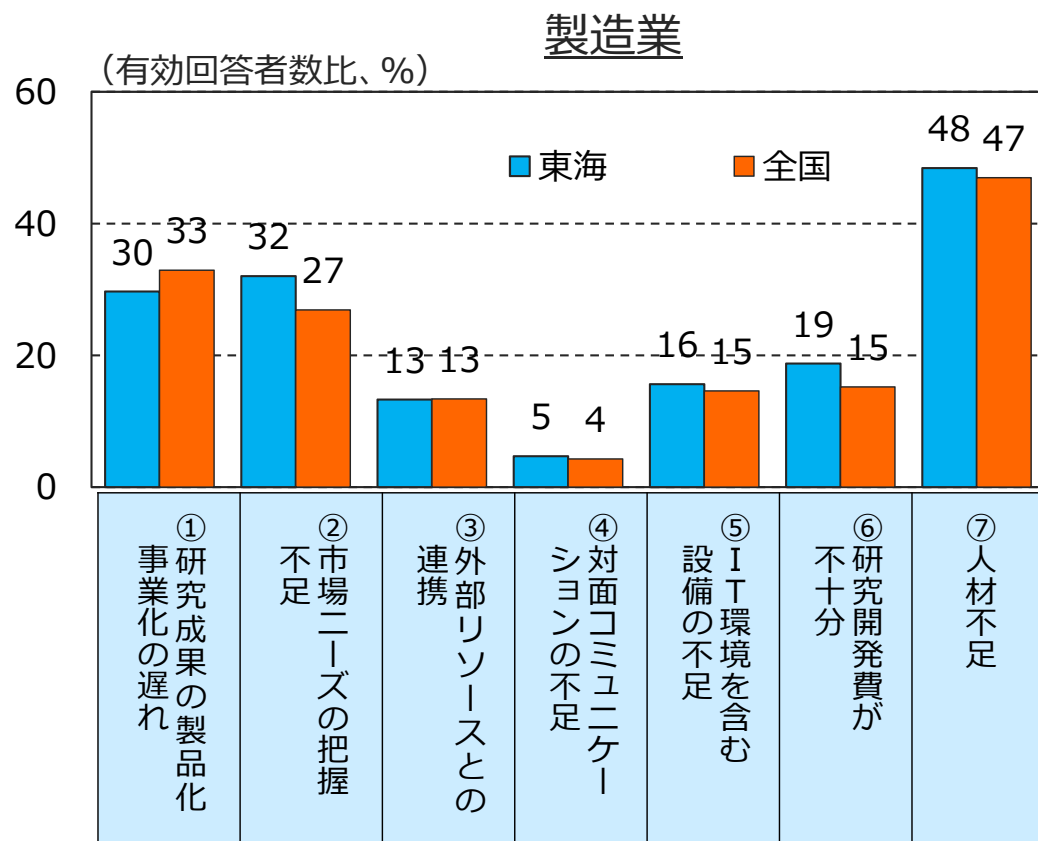


(備考) 1. 影響度順に最大3つの複数回答

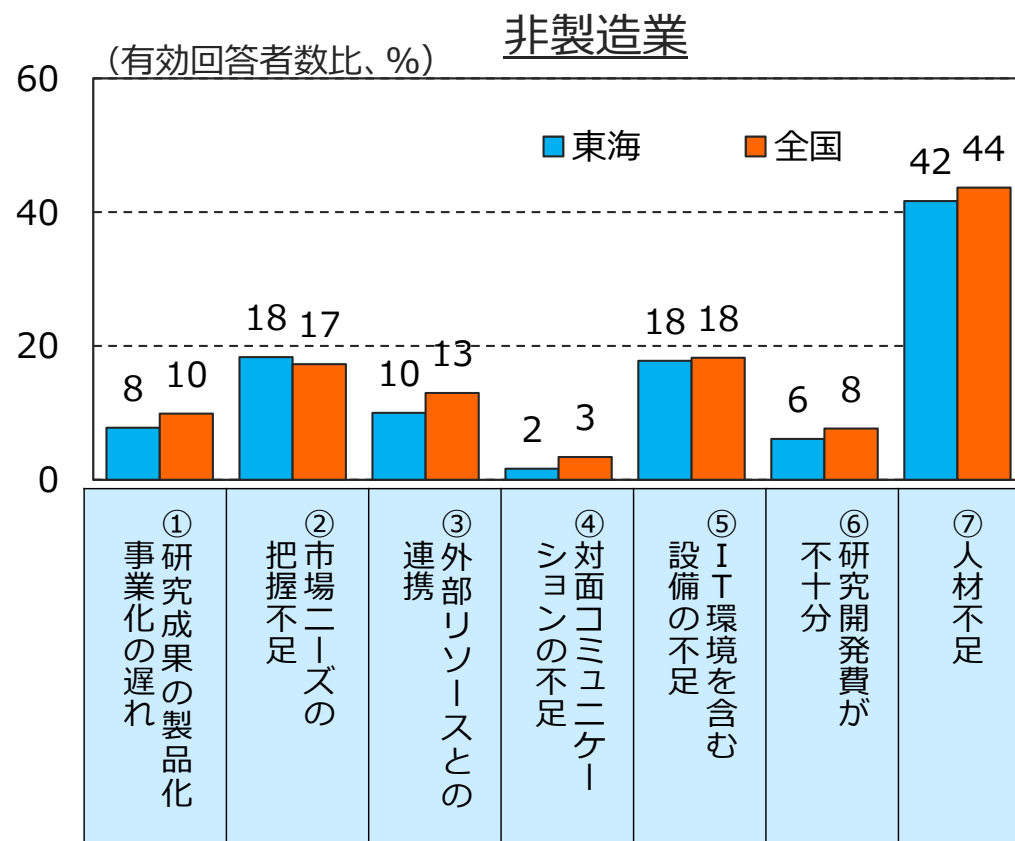
4-3. イノベーションにおける課題

東海では、製造業、非製造業ともに「人材不足」に次いで「市場ニーズの把握」に課題

- イノベーションにおける課題として、製造業、非製造業とも⑦人材不足が最多。
- 東海の製造業では、②市場ニーズの把握を課題に上げる企業が多く、⑦人材不足に次ぐ2位。全国と比べ⑥研究開発費が不十分、⑤IT環境を含む設備の不足を挙げる企業も相対的に多い。
- 東海の非製造業でも、②市場ニーズの把握を課題に挙げる企業が多く、⑦人材不足に次ぐ2位となっている。



(備考) 1.最大3つの複数回答

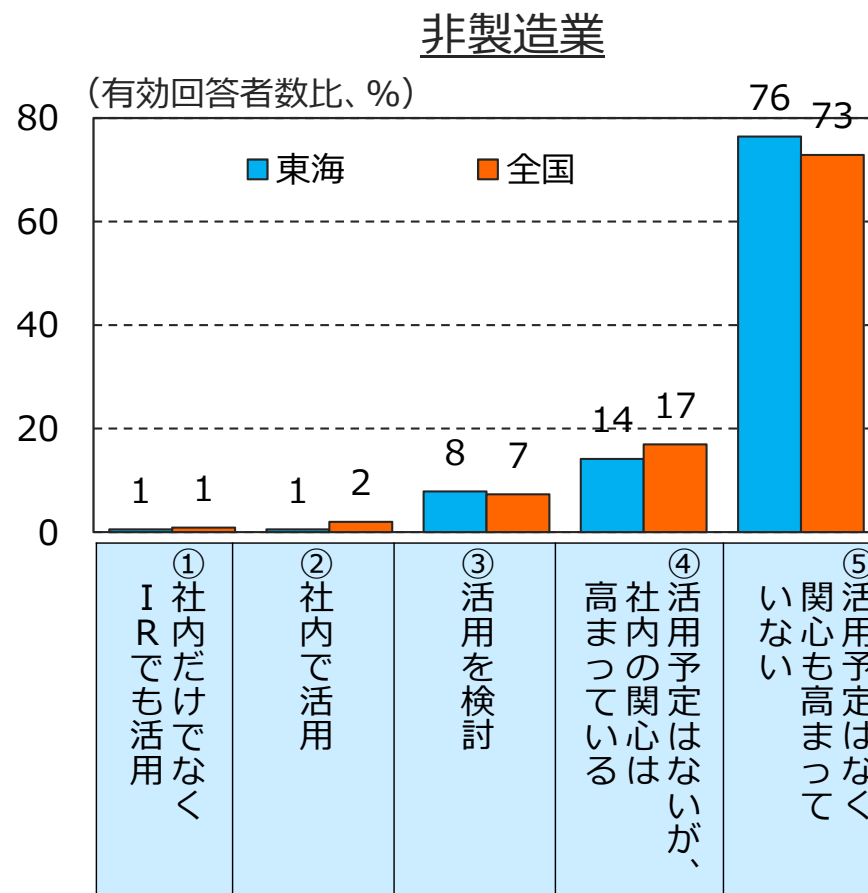
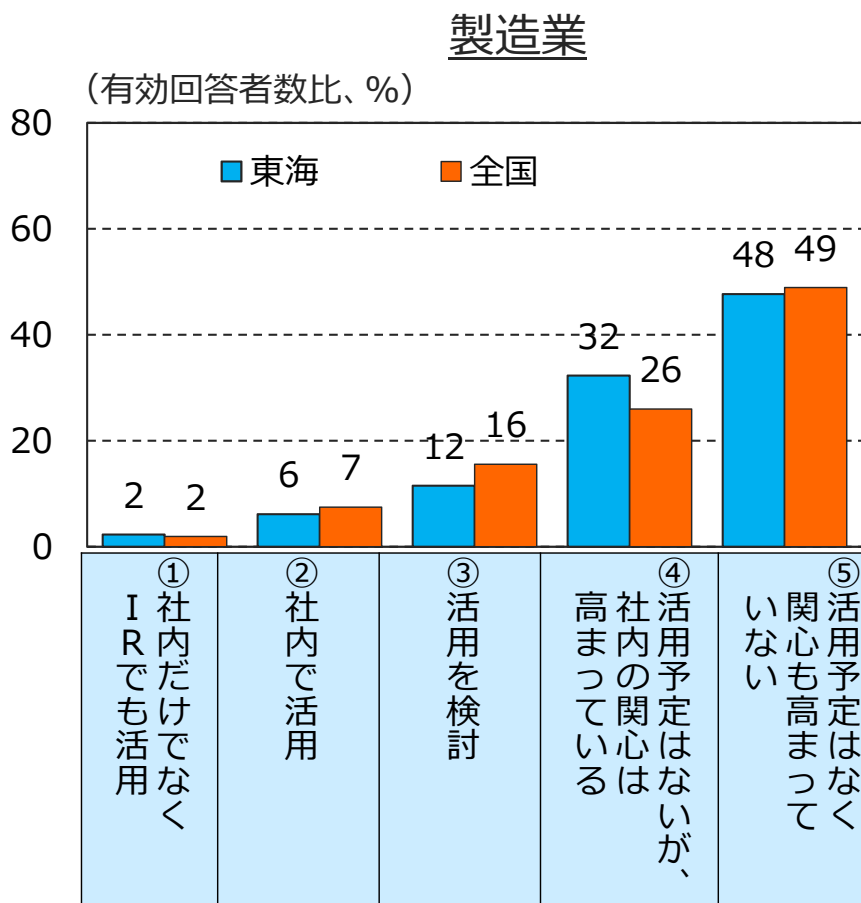


(備考) 1.最大3つの複数回答

4-4. 知的資本のデータ分析の活用状況

東海製造業で知的資本のデータ分析への関心が高まっている

- 全国同様、製造業では5割近く、非製造業では8割近くの企業が関心を持っていない。
- 東海製造業は、実際に活用している企業、活用を検討している企業は全国と比べ少ないものの、社内の関心が高まっている企業は1/3ちかくの32%に上る。

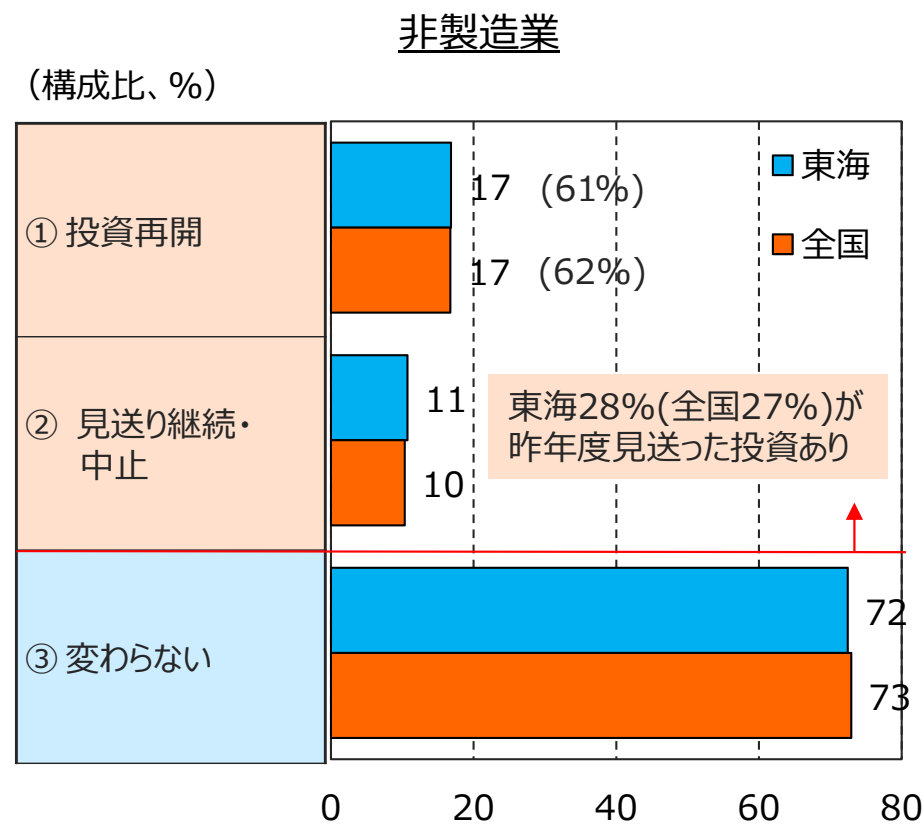
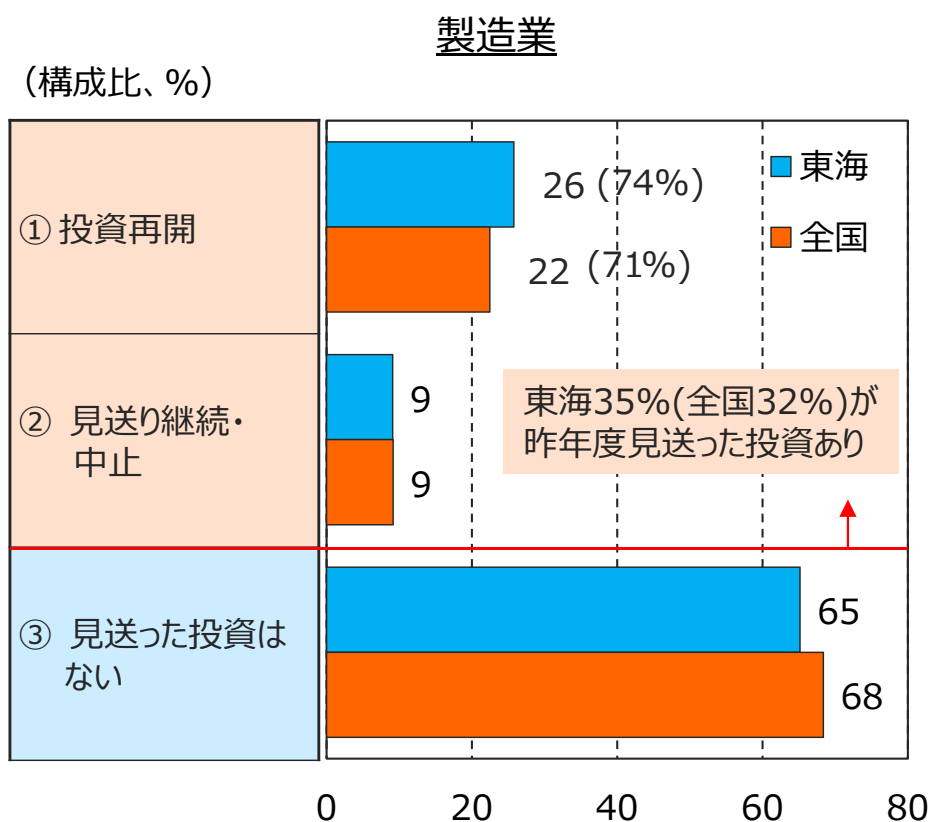


5. 今後の投資・人的投資について

5 - 1. 新型コロナにより実施を見送った昨年度の国内設備投資の再開

昨年度の投資見送りを継続・投資を中止する企業は全国並みの1割程度

- 東海製造業において、昨年度に新型コロナにより投資を見送った企業は35%（全国32%）。今年度は、そのうち74%にあたる26%の企業が投資再開を計画し、現時点でも見送り継続・中止の企業は全国並みの9%にとどまる。
- 東海非製造業において、昨年度に新型コロナにより投資を見送った企業は28%（全国27%）。今年度は、そのうち61%にあたる17%の企業が投資再開を計画し、現時点でも見送り継続・中止の企業は全国並みの11%にとどまる。



(備考) 1. () は昨年度見送った投資がある企業で投資を再開した比率

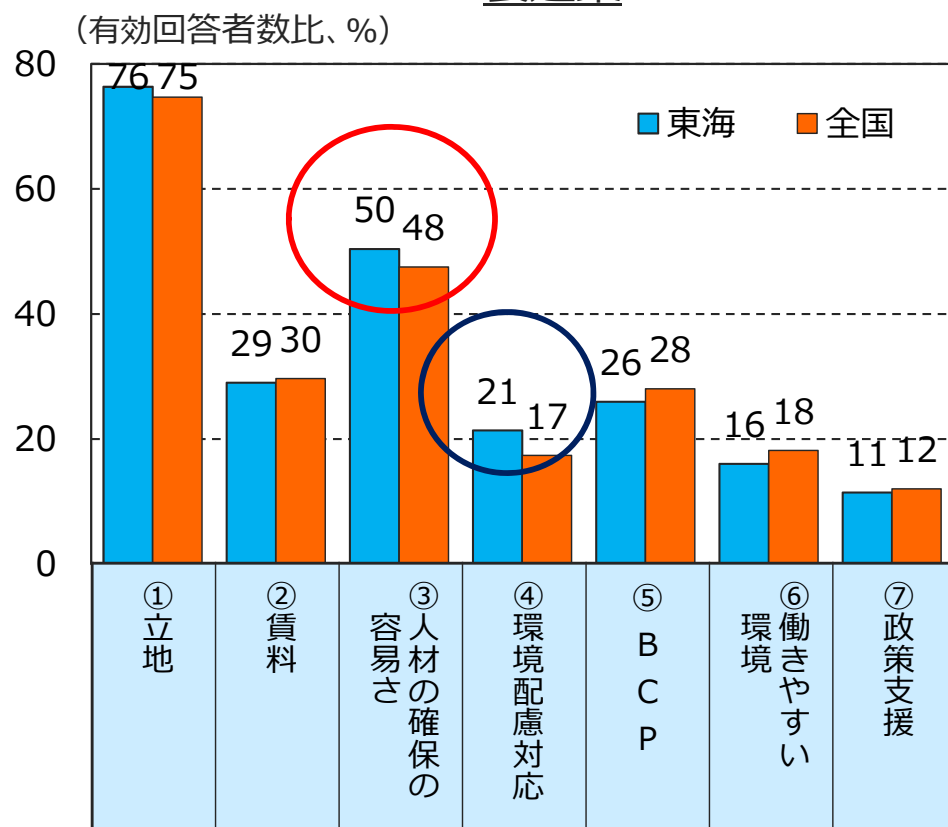
(備考) 1. () は昨年度見送った投資がある企業で投資を再開した比率

5-2. 今後の拠点選定にあたり、重視する項目

拠点選定にあたり、特に製造業で人材確保を重視する企業が多い。

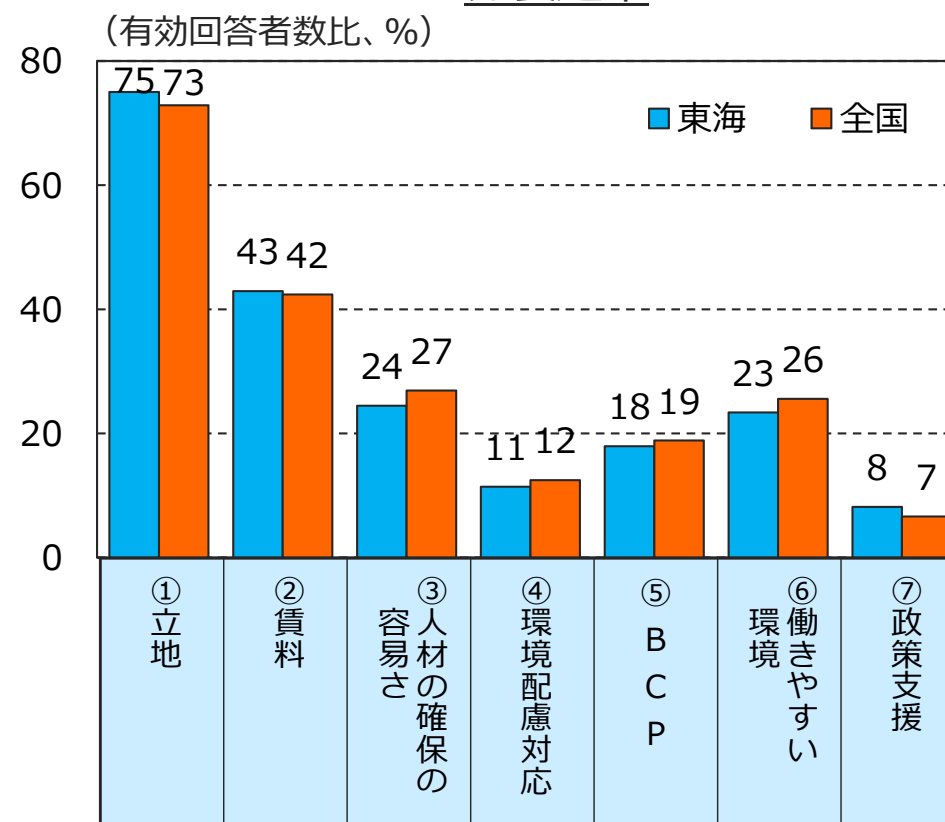
- 拠点選定にあたり重視する項目として、③人材確保の容易さが製造業（2位）、非製造業（3位）で上位に。製造業では②賃料よりも重視されている。特に東海の製造業は、③人材確保の容易さを全国より重視する企業の割合が高い。
- 東海の製造業では、全国より④環境配慮対応を重視する企業の割合が高い。

製造業



(備考) 1.影響度順に最大3つの複数回答

非製造業

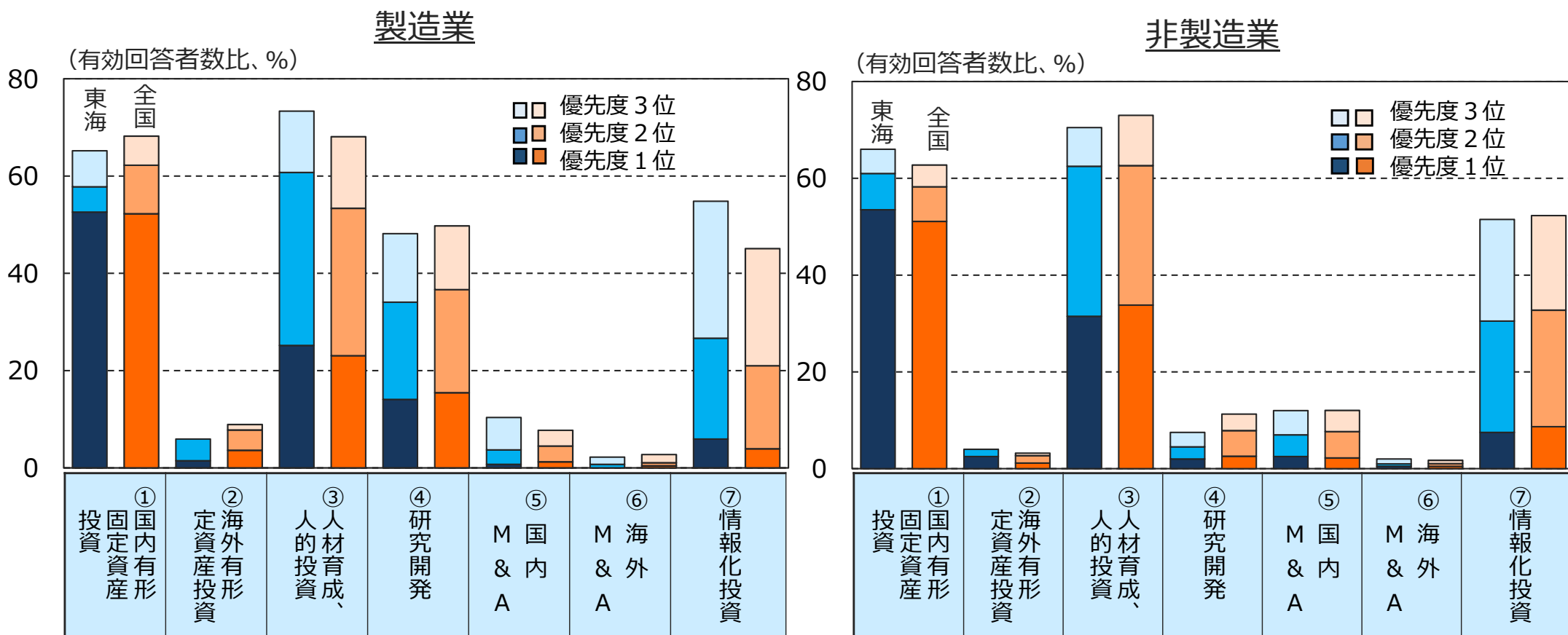


(備考) 1.影響度順に最大3つの複数回答

5-3. 優先する投資

東海製造業は、人材育成・人的投資と情報化投資を優先

- ③人材育成・人的投資の優先度は、製造業、非製造業ともに①国内有形固定資産投資に次いで2番目に高い。とりわけ東海製造業で高い水準となっている。
- 東海の製造業は、⑦情報化投資の優先度も高い。



(備考) 1.優先度が高い順に最大3つの複数回答

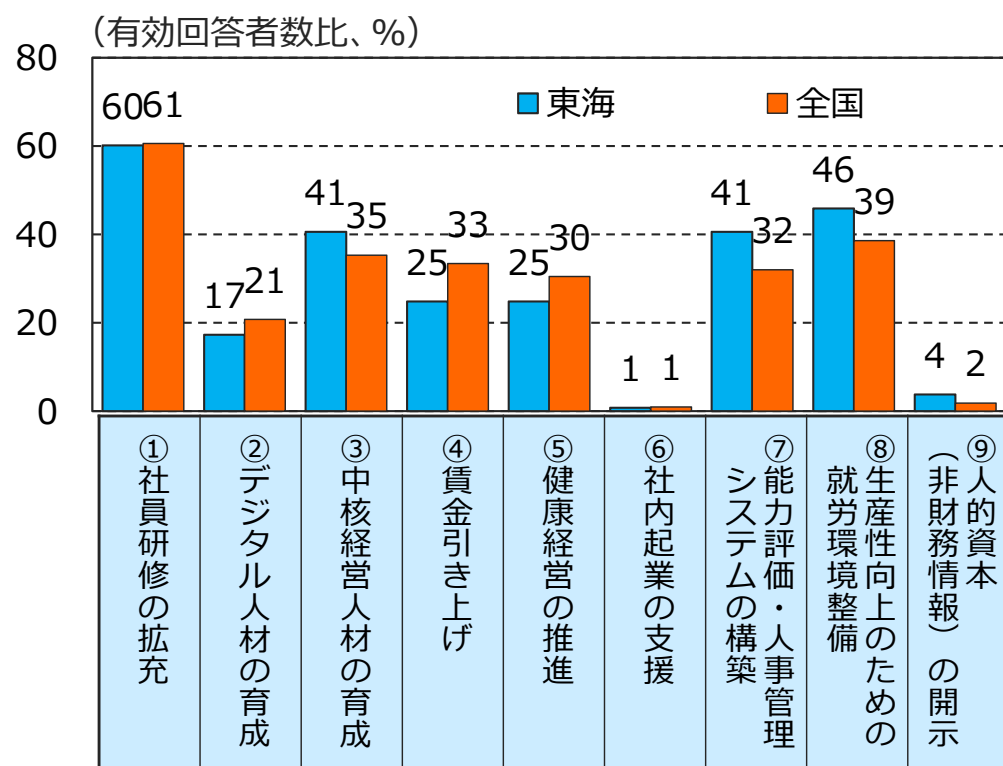
(備考) 1.優先度が高い順に最大3つの複数回答

5-4. 人的投資の内容

東海製造業は、生産性向上など業績に直接的な影響を与える人的投資に取り組む

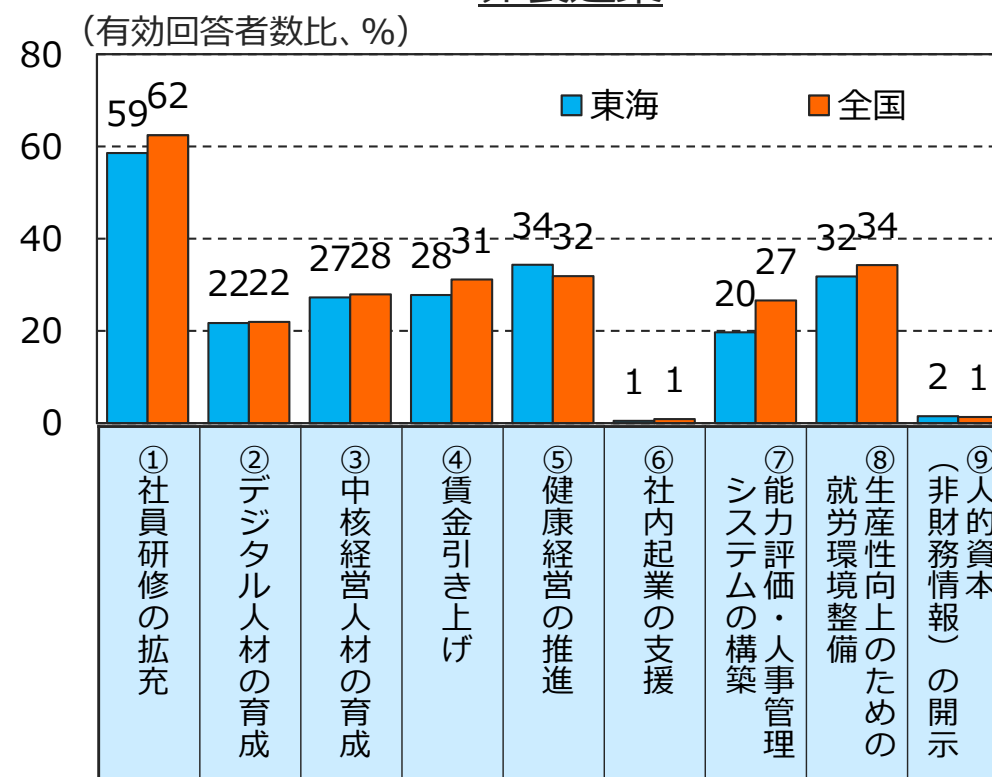
- 製造業は、①社員研修の拡充がトップ。東海製造業は、⑧生産性向上のための就労環境整備、③中核経営人材の育成、⑦能力評価・人事管理システムの構築が上位で次ぐとともに、全国より回答割合が高く、生産性向上など業績に直接的な影響を与える人的投資に熱心に取り組んでいる。
- 一方、非製造業は全般的に回答割合が低いが、約1/3の企業が⑤健康経営の推進に取り組む。

製造業



(備考) 1.最大3つの複数回答

非製造業



(備考) 1.最大3つの複数回答

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2022
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。